

日本の賃銀構造

I 賃銀分布の變動

序

賃銀に関する詳細な調査は、わが國では労働統計實地調査令に基づいて、大正 13 年に内閣統計局によって實施され、その後 3 年毎に調査が行われたが、昭和 17 年以後は中絶した。終戦後 21 年厚生省の臨時労働者賃銀調査を経て、労働省は 23 年、24 年にわたって賃銀調査を實施した¹⁾。もとよりその調査対象、調査方法、調査事項などは戦前戦後によって相違し²⁾、その實施は斷續して累年統計を缺いているから、これによってわが國の賃銀構造の變動につき動態的な累年比較を行うことはやや困難である。そこで大正 13 年、昭和 2 年、3 年、23 年および 24 年度の統計にもとづき、主として賃銀分布の靜態分析を行い、戦前と戦後との構造變化を調べ、これと賃銀所得の一般的變動との連關を追尋することとしようと思ふ³⁾。

I 賃銀分布の型

一般に賃銀所得の國民所得に占める割合は、とくに實質賃銀においては、比較的安定しているものと言われている。事實、歐米においてはその傾向が一應は看取でき

1) 内閣統計局、「労働統計實地調査報告」、労働省、「個人別賃銀調査結果報告」昭和 5、11 年調査からは賃銀分布が得られない。

2) 戦前の労働統計實地調査令による調査範圍は原則として 30 人以上の労働者を使用するものを對象とするが、例外として綿絲紡績業又は麻絲紡績業の 300 人以上、製絲業、船舶車輛製造業などの 100 人以上、毛撚絲業、活字製造業などの 15 人以上という制限を附けている。戦後の賃銀調査は 36 人以上の常用労働者を使用する事業所から任意抽出を行い、さらにそれから労働者を抽出したのである。したがって比較的小規模産業がふくまれていない。なお戦後調査の産業の範圍には、戦前の鑛業、製造工業、ガス、電氣水道の他に、商業、金融業、運輸通信業をふくむ。

3) ここに賃銀構造とは、Abram Bergson, *The Structure of Soviet Wages*, 1943 (越智元治譯「ソヴェト賃銀構造」) の分析とともに、主として賃銀率および賃銀所得の分布の型の意味に用いる。

るようである⁴⁾。しかし詳細について尋ねるならば後に言及するように必ずしもそうではない。非賃銀所得の構成内容は多様であり、そのうち特に企業利潤(殊にそのうちの法人留保)は景氣變動に對して甚だしく鋭敏であるから、この變動が相對的に賃銀所得の分前に影響を與え、一般に不況時においては賃銀所得の割合は上昇している。しかしこの相對的分前(relative share)としての賃銀所得はたとえ比較的安定したものとみなしても、その個人間の分布(size distribution)は果して安定しているであろうか。W. Pareto が所得分布について時代を異にし場所を異にするも比較的安定しているという立言は、すでに C. Gini によって全く否定されている。一般に個人間の所得分布を決定する理論としては、最近において確率論的接近が試みられているが⁵⁾、それはやや機械的な論構であつて、景氣變動その他の諸要因による變容を考慮にいれず、いまだ實態の説明には充分でないと考えられる。ただ賃銀所得の分布は、他の非賃銀所得の多様なべき分布に比べれば比較的安定しているものと想定される。だがこのような變動形式を見るためには、まず賃銀分布の型を想定しなければならない。ひとつの假説として賃銀分布が Gibrat 分布(すなわち對數正規型)であるとしよう。もしも賃銀分布が對數正規型に従うなら、統計操作は容易になり、またその變動について確率論的接近が可能になる。最近の確率論的接近は一般に所得分布を對數正規型と假定し、またその假定の上にもみ成立する。しかしそれには檢證を必要とする。本調査は、まずこの賃銀分布の型とその變容の分析を行わなければならない。

いま、與えられた各年の賃銀分布についてみるに、以下

4) 例へば M. Kalecki, *The Distribution of the National Income, Essays in the Theory of Economic Fluctuation*, 1938, pp. 42—74.

5) Jacob Marshak, *Income Inequality and Demand Studies: A Note*, *Econometrica*, 1943 April, p. 163 M. Kalecki, *On the Gibrat Distribution*, *Econometrica*, April, 1945. 伊藤清, 所得の分布, 統計數理研究 1 卷 1 號 1942.

の各表中の確率紙上の點描（横軸に賃銀の對數，縦軸に労働者數の累積百分比をとる）の示すように，概むね直線をなし，ほぼ對數正規型と見做すことができる⁶⁾。そして，(1) この傾向は男子賃銀よりも女子賃銀において一層顯著である。一般に賃銀分布の型の相異において，決定的な要因をなすものは男子賃銀體系と女子賃銀體系との差異に歸せられるようである。したがって，後に見るように人的構成において比較的女子の占める割合の多い，紡績工業，食料品工業，金融業などは女子型に屬し，比較的男子の占める割合の多い金屬工業，機械器具工業，化學工業，鑛業は男子型に屬している。そして各圖によつてみるように，この分布の型は比較的安定しているように見える。しかし，(2) 細かくみれば産業別にはこの型は時として經濟變動の影響によって崩れ，ことに戦後インフレーションの影響を受けた昭和 23 年，24 年における男子賃銀の高額層において大きな攪亂を看取することができる。賃銀分布（正確には賃銀率分布）の型がこのように一應對數正規型と見なしうるならば，縦軸の 50% に對應する横軸の賃銀はほぼ m （幾何平均）を示し，97.7% に對應するものが $m+2\sigma$ の概數を示すことになる。そして直線の傾斜は $1/\sigma$ に比例するから，分散の小なるほど垂直となり，分散の大なるほど横軸に平行となる。このことから附帶的に演繹されることは，賃銀の平均は幾何平均（又は中位數）でなければならぬことである。賃銀の算術平均はかえって誤解をまねくおそれがあるから，以下なるべく中位數を用いることにする⁷⁾。

II 戦前の賃銀構造

1 全産業の分布

さらに立入って見るために，はじめに戦前の全産業の構造と産業別の傾向を探究し，次いで戦後の動向と比較を試みよう。大正 13；昭和 2；8 年度と昭和 23；24 年度の構造とをそれぞれ全國男子賃銀と全國女子賃銀とについて比較しよう（第 1 表，第 1 圖参照）。全國男子賃銀の分布において昭和 2 年は大正 13 年と殆んど同様な

6) これらの直線は， w （賃銀率）の對數の代りに， $\log(w-x)$ として x を求めて作圖すれば一層直線化しうるが，そのような技巧はここでは用いない。

7) 賃銀はことに低額層において Pareto 分布をしない。しかし假りに Pareto 型とすればその Pareto 係數 (α) と，平均賃銀 (w) と最低賃銀 (w_0) との間には次の關係が成立する。 $w = \frac{\alpha}{\alpha-1} w_0$
すなわち w_0 が一定なるとき， α の上昇（分布の均等化）は w を低下せしめる。

分布をなして平行しているが，昭和 8 年度は低額層は上昇し，高額層は下降して殆んど完全な直線をなし，正規分布に一層近似している。さきに斷つたように累年統計を缺くから，一般的な斷定を保留しなければならないけれども，昭和 8 年すなわちわが國の不況のようやく恢復の時期において賃銀率の分散の擴大化が顯著であることを結論できるように思われる。景氣上昇期には賃銀構造が不均等となり，その分布も不均等化し，これに反して不況期において均等化するという一般的想定は，以上のわずかな資料では十分に證明しつくすことはできないけれども，このことは一應考へうることである。さらに全國女子賃銀率においても昭和 8 年度において不均等化の傾向は明らかであるが，景氣に對する感度は一層鈍いことが認められる。

第 1 表 (1)

大正 13 年賃銀階層別分布 (全産業)

賃銀階層別 (圓)	男 子 勞務者數 (人)	同 比 率 (%)	女 子 勞務者數 (人)	同 比 率 (%)
總 數	538,606	100.00	701,689	100.00
0.40 未滿	5,447	0.93	43,972	6.27
0.40 以上	11,251	1.93	95,084	13.55
0.60	20,719	3.55	166,369	23.71
0.80	27,050	4.64	158,925	22.65
1.00	39,875	6.83	114,789	16.36
1.20	44,926	7.70	66,059	9.41
1.40	52,930	9.07	31,897	4.54
1.60	50,367	8.63	13,065	1.86
1.80	47,269	8.10	5,724	0.82
2.00	46,794	8.02	2,480	0.35
2.20	42,284	7.25	1,283	0.18
2.40	38,813	6.65	740	0.11
2.60	31,952	5.47	463	0.07
2.80	25,355	4.34	332	0.05
3.00	45,356	7.77	332	0.05
3.50	24,070	4.12	100	0.01
4.00	12,938	2.22	47	0.01
4.50	6,782	1.16	13	0.00
5.00	9,428	1.62	17	0.00
(1) 算術平均	2.10		(1) 0.88	
(2) 第一，十分位數	0.95		(2) 0.45	
(3) 第九，十分位數	3.44		(3) 1.35	
(4) $\frac{(3)-(2)}{(1)}$	1.19		(4) 1.02	

資料：實地調査報告「工場部」，pp. 30—57.

第 1 表 (2)

昭和 2 年賃銀階層別分布 (全産業)

賃銀階層別 (圓)	男子 労働者數 (人)	同比率 (%)	女子 労働者數 (人)	同比率 (%)
總數	608,701	100.00	748,909	100.00
0.40 未滿	6,258	1.03	55,501	7.41
0.40 以上	12,668	2.08	115,438	15.41
0.60	22,200	3.65	175,473	23.43
0.80	28,899	4.75	159,678	21.32
1.00	38,130	6.26	114,393	15.28
1.20	46,447	7.63	69,573	9.29
1.40	52,640	8.65	33,553	4.48
1.60	50,782	8.34	13,918	1.86
1.80	48,880	8.03	5,459	0.73
2.00	46,659	7.67	2,667	0.36
2.20	43,517	7.15	1,414	0.19
2.40	39,310	6.46	824	0.11
2.60	33,774	5.55	443	0.06
2.80	28,115	4.62	256	0.03
3.00	23,200	3.81	126	0.02
3.20	18,352	3.01	74	0.01
3.40	14,532	2.39	47	0.01
3.60	11,527	1.89	17	0.00
3.80	9,051	1.49	9	0.00
4.00	7,088	1.16	13	0.00
4.20	5,658	0.93	5	0.00
4.40	4,444	0.73	4	0.00
4.60	3,402	0.56	6	0.00
4.80	2,686	0.44	3	0.00
5.00	10,477	1.72	15	0.00
(1) 算術平均	2.14		(1) 0.87	
(2) 第一, 十分位數	0.93		(2) 0.43	
(3) 第九, 十分位數	3.51		(3) 1.35	
(4) $\frac{(3)-(2)}{(1)}$	1.21		(4) 1.06	

資料: 「工場の一部」下, pp. 4-57.

第 1 表 (3)

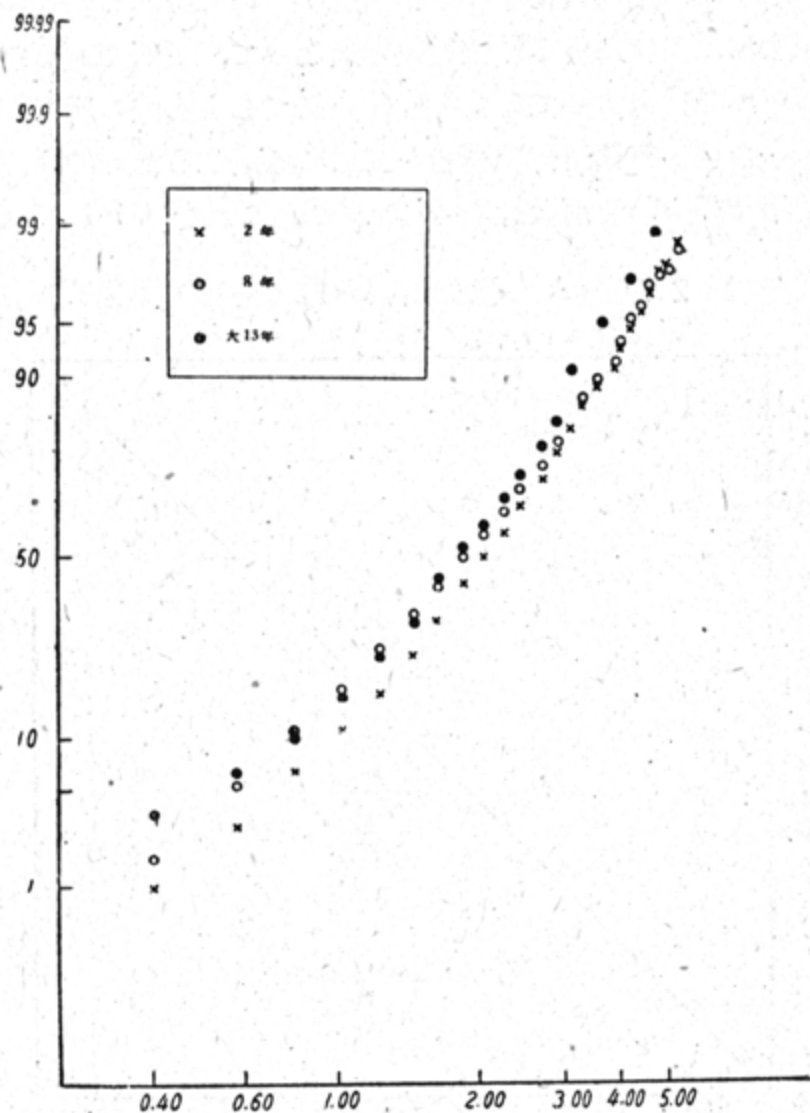
昭和 8 年賃銀階層別分布 (全産業)

賃銀階層別 (圓)	男子 労働者數 (人)	同比率 (%)	女子 労働者數 (人)	同比率 (%)
總數	693,423	100.00	706,964	100.00
0.40 未滿	12,385	1.79	163,831	23.17
0.60 以上	27,598	3.98	240,150	33.97
0.60	41,160	5.93	154,772	21.89
0.80	46,747	6.74	75,643	10.70
1.00	54,984	7.93	36,008	5.09
1.20	54,516	7.86	17,958	2.54
1.40	55,986	8.07	9,077	1.29

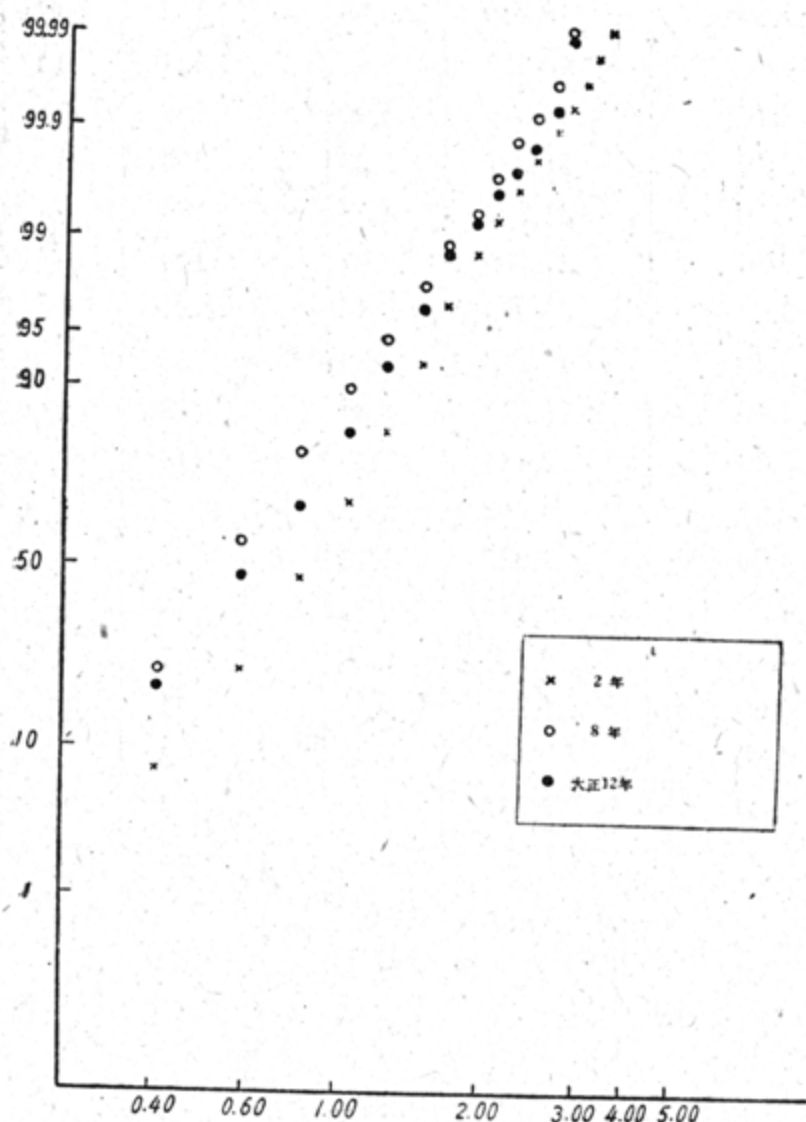
1.60	51,720	7.46	4,779	0.68
1.80	48,239	6.96	2,157	0.31
2.00	45,557	6.57	1,221	0.17
2.20	40,949	5.91	589	0.08
2.40	36,287	5.23	354	0.05
2.60	31,793	4.58	184	0.03
2.80	27,109	3.91	104	0.02
3.00	23,554	3.40	51	0.01
3.20	19,313	2.79	33	0.00
3.40	15,551	2.24	18	0.00
3.60	12,424	1.79	13	0.00
3.80	9,792	1.41	6	0.00
4.00	7,827	1.13	7	0.00
4.20	6,144	0.89	—	—
4.40	4,794	0.69	1	0.00
4.60	3,700	0.53	1	0.00
4.80	2,982	0.43	3	0.00
5.00	12,312	1.78	4	0.00
(1) 算術平均	1.99		(1) 0.61	
(2) 第一, 十分位數	0.74		(2) 0.17	
(3) 第九, 十分位數	3.47		(3) 1.01	
(4) $\frac{(3)-(2)}{(1)}$	1.37		(4) 1.38	

資料: 「工場の一部」, pp. 288-299.

第 1 圖 (A) 賃銀分布 (全産業, 男子)

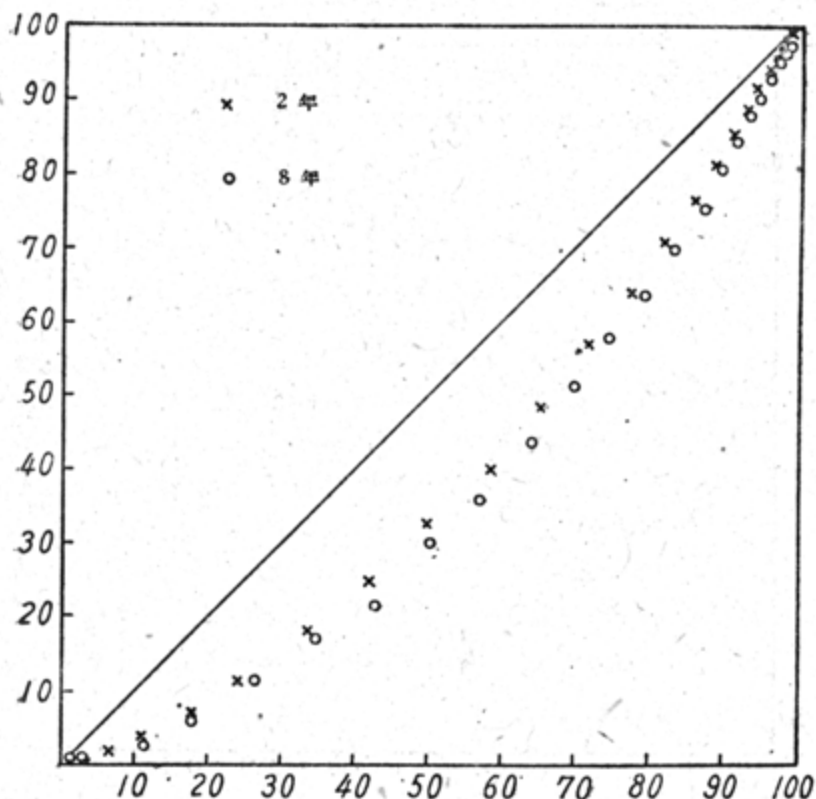


第 1 圖 (B) 賃銀分布 (全産業, 女子)



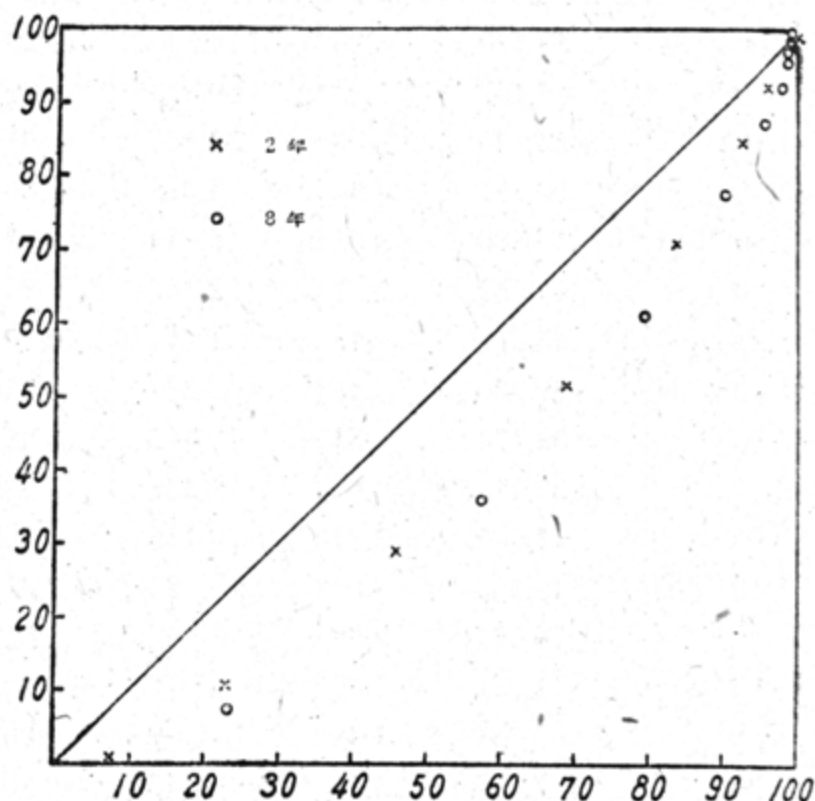
しかし以上は賃銀率の分布構造についてである。この賃銀率は、後に見る戦後賃銀と異なって、日給であるから労働日数によって影響をうけ、必ずしも実際の所得を示さない。賃銀所得の構造を別途に考察するためには、賃銀所得の階層別統計を必要とし、これを Gini 又は

第 2 圖 (A) 賃銀所得分布 (全産業, 男子)



Lorenz 曲線をもって見るのが一層適當であろう。しかし賃銀所得分布の統計を欠いている。假りに賃銀所得の平均値に人数を乗じて所得額とみなし、昭和 2, 8 年の比較を行えばその結果は第 2 圖の Lorenz 曲線の示すように、昭和 8 年度の方が昭和 2 年度よりも均等線から離れ、所得税統計による Pareto 係数においても昭和 2 年の 1.68 に比して昭和 8 年は 1.60 となっている。

第 2 圖 (B) 賃銀所得分布 (全産業, 女子)

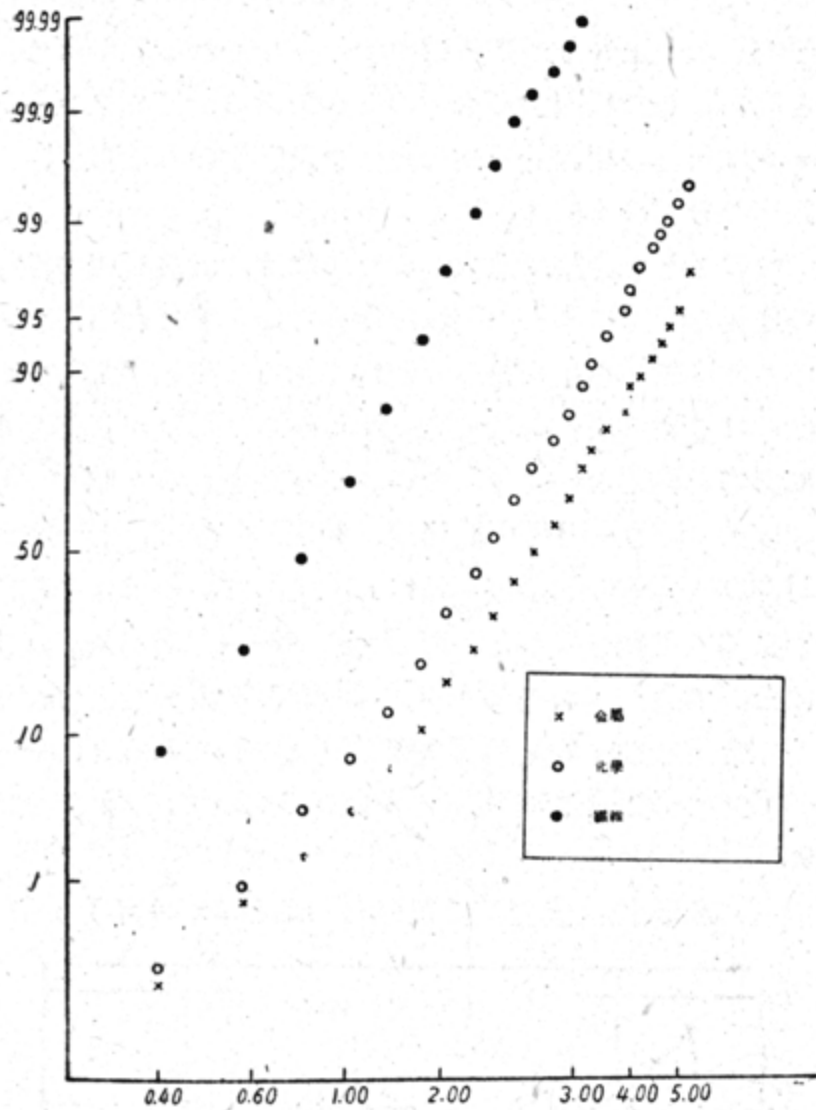


2 産業別賃銀の差異

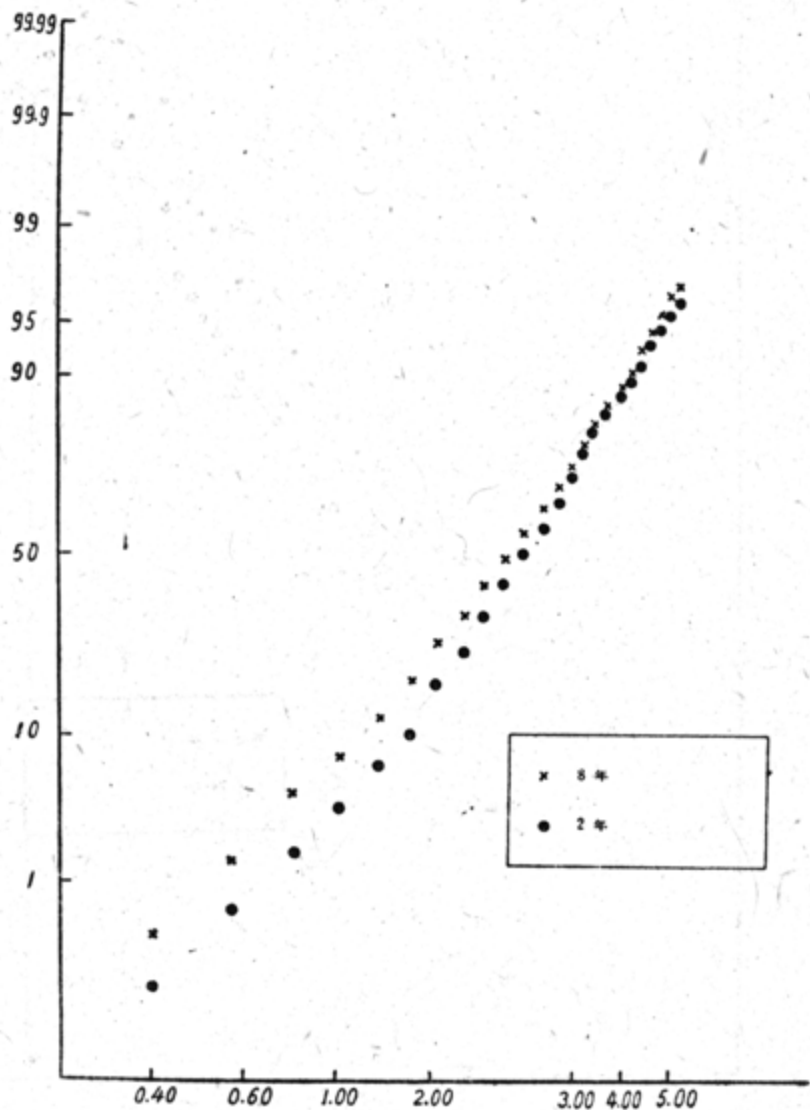
賃銀率分布に影響する最も大きな要因は、さきにも述べたように男女別賃銀分布の差異である。女子賃銀の分布は著しく低賃銀に偏り、したがって女子の割合が他の産業に比べて大きい紡織工業、食料品工業、金融業などは集約的な分布の型を示している。男子の占める割合の大きい金属工業、機械器具工業、化学工業、鑛業は比較的に分散が大きく、その他の産業はこの二者の中間の型を示すのが一般的傾向である。いま昭和 2 年における金属、化学(以上男子)と繊維工業(女子)との分布を比較すると第 3 圖のようである。繊維業女子賃銀の直線が比較的垂直であって且つはるか高位にあるのは、他に比して分散が小であって低額層へ集約の型を示している。また比較的高額層において人員構成の減退を示しているのは女子型の特性であろう。これと全く反対の傾向を示すのが金属工業男子賃銀の型であって、この二つはわが國産業別賃銀分布の典型をなすものと考えられる。

鑛工業(男子)と化学工業(男子)との昭和 2 年から 8 年への推移を見るに(第 4 圖参照)、いずれも賃銀率の分布において高賃銀層が減退して一層集約化を示している。この傾向は殆んど各産業を通じる共通現象であっ

第 3 圖 昭和 2 年産業別賃銀分布



第 4 圖 (A) 昭和 2, 8 年の比較 (金属工業, 男子)



て、全産業の場合に指摘したとおりである。

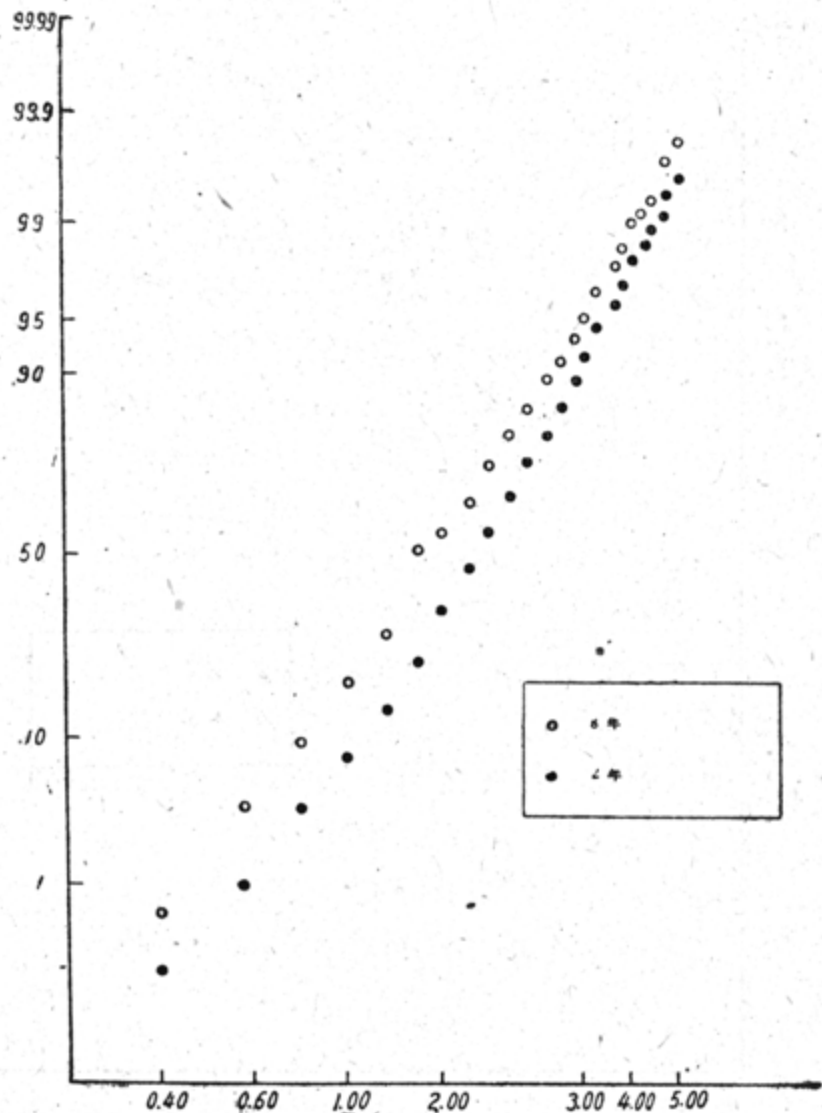
III 戦後の賃銀構造

1 インフレーションと生活給

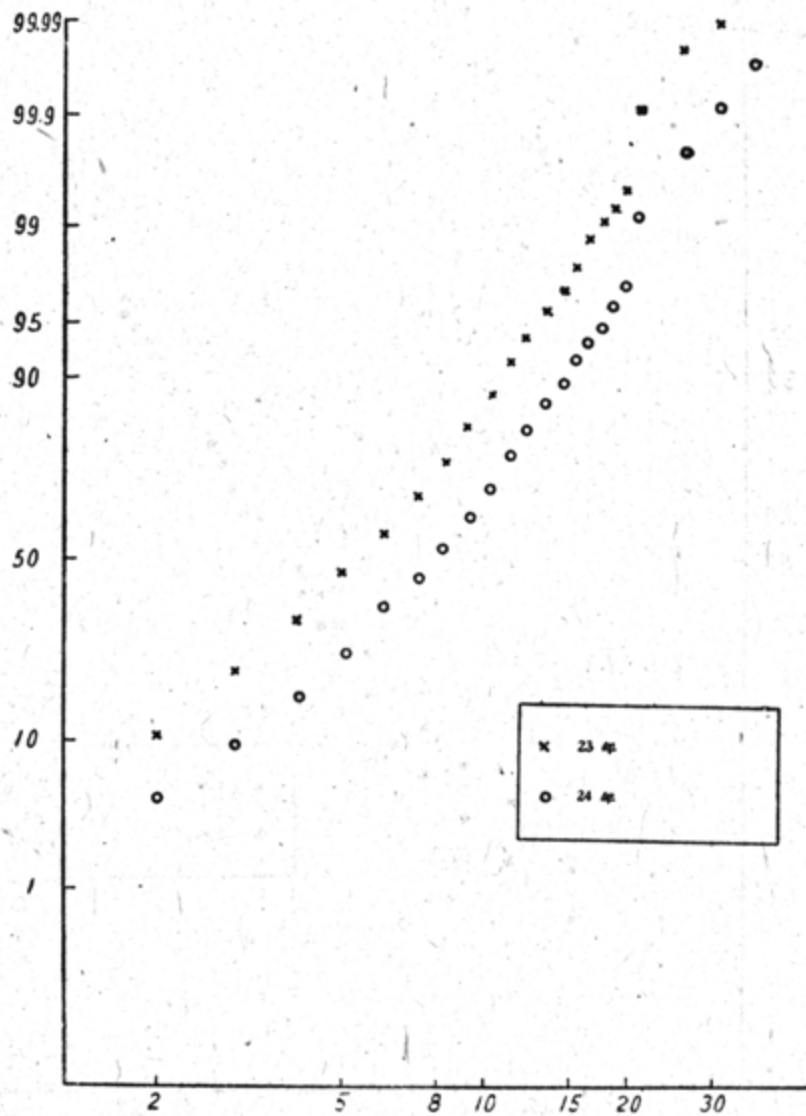
戦後実施の賃銀調査は 30 人以上の常用労働者を使用する事業所から抽出したもので、小規模産業がふくまれていない。そこに賃銀とは「きまって支給する現金給与額」であって、現金給与総額ではなく、戦前の日給に対して月給である。全産業（鑛業、製造工業、ガス、電気・水道業、商業、金融業、運輸通信業）の全労働者の賃金分布を見ると、昭和 23 年平均賃銀は 6,223 円で、それより低い労働者数が全体の約 58%，それより高い者が約 42% となっていて、中位数は 5,416 円である。昭和 24 年平均賃銀は 8,141 円で、それより低い賃銀の者が 63% を占め、高い賃金の者が 37% となっていて、中位数は 7,184 円である。いまこれを確率紙上に図示すれば 5 圖のようになる。

すなわち昭和 23 年から 24 年にかけて、賃銀分布の變化を見るに、一般に高賃銀層の上昇率は少く、低賃銀の上昇率が大きいという傾向、すなわちインフレ収束に伴う集約化の傾向を示している。しかるに男子の場合においては圖のように 20,000 円以上においては切斷され、高

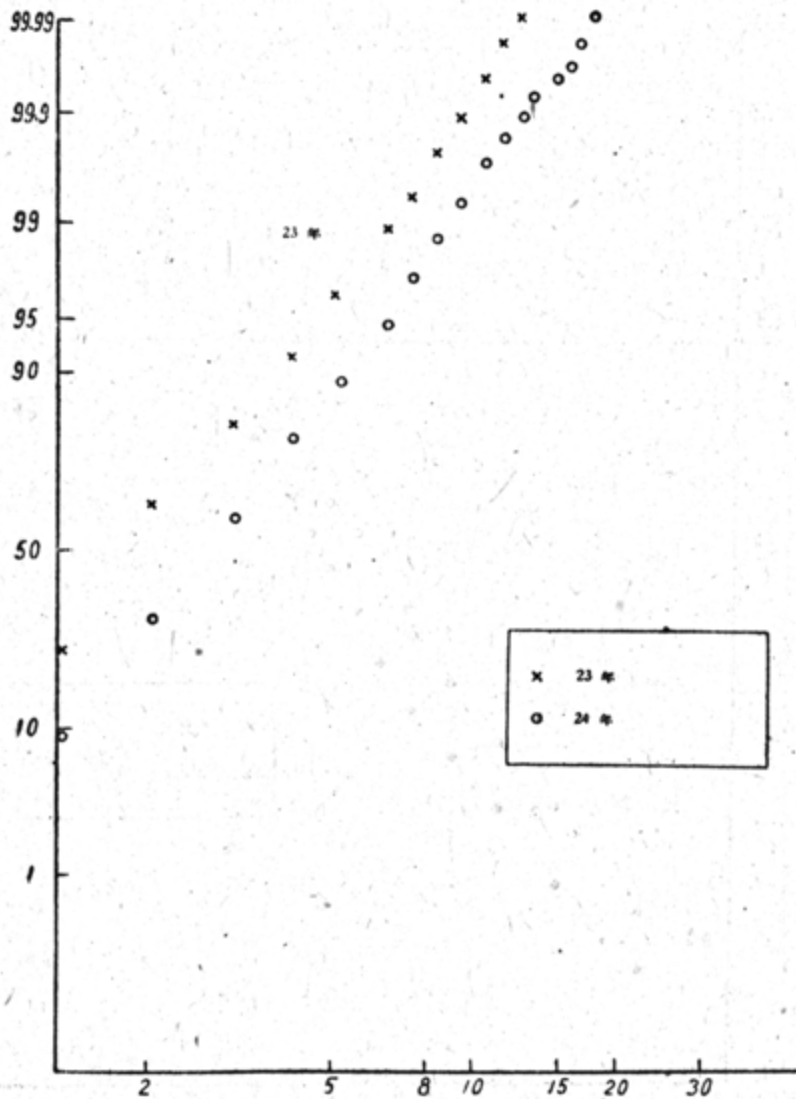
第 4 圖 (B) 昭和 2, 8 年の比較 (化学工業, 男子)



第 5 圖 (A) 戦後賃銀分布 (全産業, 男子)



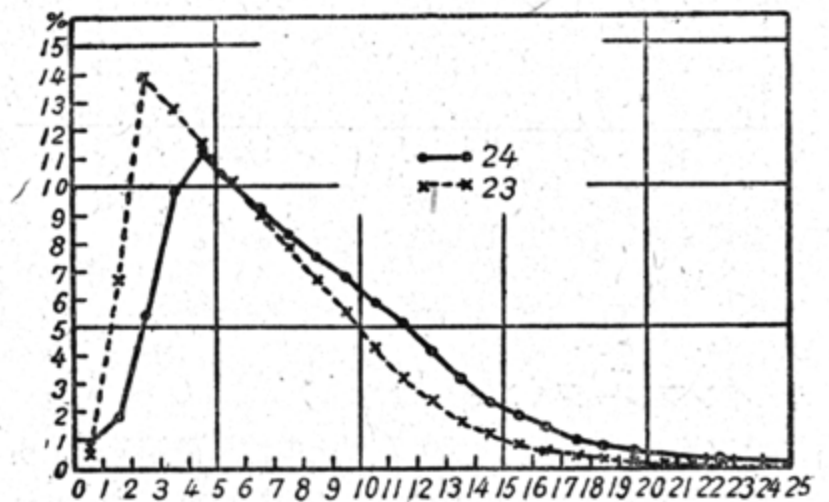
第 5 圖 (B) 戦後賃銀分布 (全産業, 女子)



額層において人員が増加しているのに、女子の場合はむしろ反対の傾向さえ見える。これは後に指摘するように平均賃銀の上昇率が高賃銀の者とみなされる壮年階級ほど高いことに起因するものようである。インフレーションは所得の相対的分配に變化を及ぼすのみならず、賃銀率の分布にも攪亂作用を與えた。

このことを詳細に追求するためには、戦後賃銀の性格の變化を考慮に入れなければならない。すなわち、いわゆる能率給から生産給への變容である。家族手当の支給は、扶養家族數に應じて變化するから、これが賃銀分布に影響を與えないはずはない。第 6 圖を見ると昭和 23 年度は 8000—10,000 圓階層、昭和 24 年度においては 11,000—13,000 圓階層が特にもり上っている。年令階級別扶養家族數をみると各産業とも 40—49 歳が扶養家族において最高 (23 年 3.47 人、24 年 3.59 人) であり、また年令階級別平均賃銀 (全産業) についてみると、40—49 歳の平均賃銀が各産業とも最高であつて、23 年度は 9,797 圓、24 年度は 12,327 圓となっている。

第 6 圖 全産業賃銀分布 (昭和 23, 24 年)



さらに年令階級別全労働者構成においても、40—49 歳は 20—24 歳に次いで高い比率 (23 年 17.4%, 24 年 17.8%) を示している。さきの男子賃銀分布の直線の切斷はこれに起因すると考えられる。また一般に戦後は戦前に比して平均年令が上昇し、男子は 11 年の 30.1 歳から 23 年 31.5 歳へ、そして女子は 21.0 歳から 23.3 歳へ増加している。このように年令の上昇したのは一方戦後の人口構成の變化により、他方労働規準法の措置による幼年者の減少に基づく戦後の特殊情況を反映するものであろう。

2 産業別分布の差異

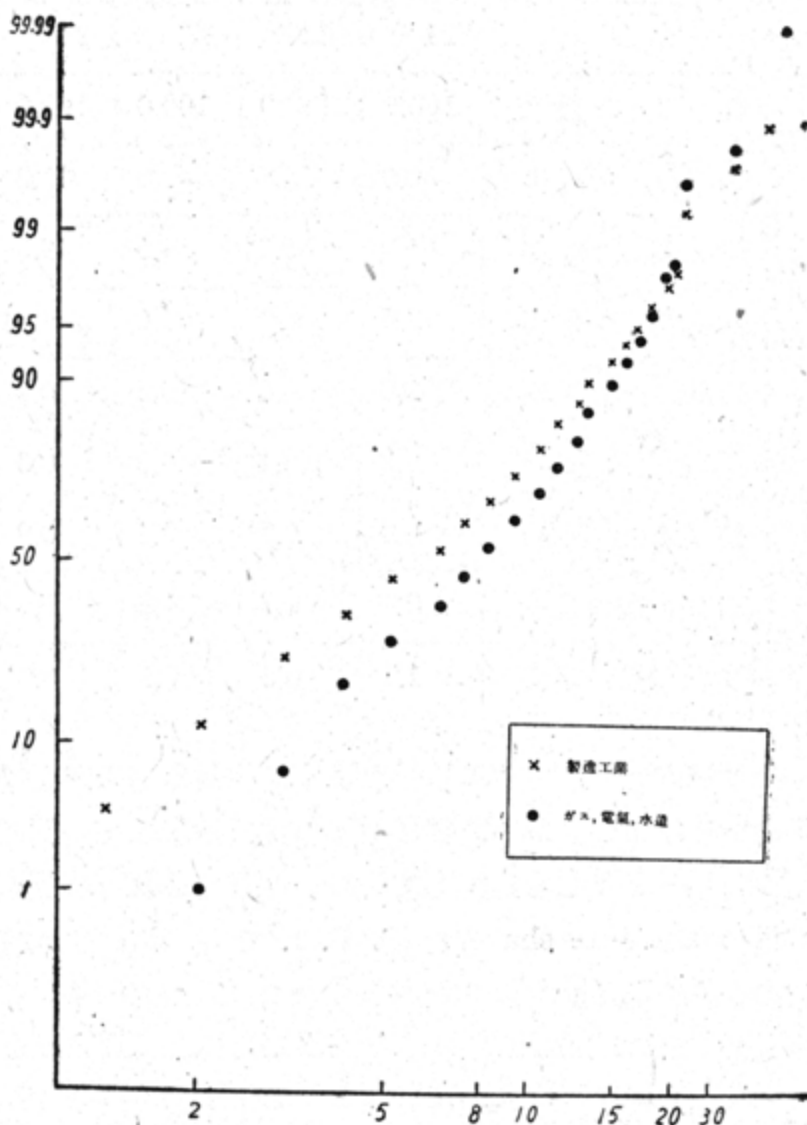
戦後賃銀の構造において、産業別に比較すると最も顕著な現象は、製造工業の型とガス・電気・水道業の型の差異である。賃銀の分散を比較するに各産業のうち最も大きいのは製造工業であり、最も小さいのはガス・電気・水道である。これを 23・24 年にかけてみると、製造工

業においては賃銀は殆んど一様に上昇しているが、賃銀の幅は大きくなっているのに、ガス・電気・水道業においては高額層は比較的上昇率が少く、低額層は比較的大きく、その結果集約化をもたらしたことを示している。これを明らかに示すものは第7圖である。

第7圖 製造工業とガス電気水道業（昭和24年）

第2表 産業別労働者数百分比(%)

賃銀階級別	鑛業	製造工業	ガス電気水道業	商業	金融業	運輸通信業
總數	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000圓未満	1.1	1.2	0.0	0.9	0.4	0.1
1,000圓以上	1.7	2.8	0.0	0.8	0.9	0.2
2,000 "	3.5	8.5	1.0	3.2	1.2	0.6
3,000 "	6.4	12.4	6.6	7.1	5.7	6.8
4,000 "	7.1	10.9	11.6	12.1	9.2	14.1
5,000 "	7.6	9.4	10.1	11.2	12.2	12.7
6,000 "	8.2	8.2	9.0	9.7	13.8	11.5
7,000 "	9.0	7.3	8.6	7.7	9.0	10.4
8,000 "	9.0	6.8	7.9	6.6	6.6	8.8
9,000 "	9.4	6.1	7.1	6.3	4.6	7.3
10,000 "	8.3	5.3	6.5	5.6	4.0	6.1
11,000 "	7.7	4.6	6.4	5.0	3.9	5.5
12,000 "	5.9	3.7	5.9	4.6	3.1	4.3
13,000 "	4.2	2.9	5.0	3.7	2.8	3.2
14,000 "	3.2	2.2	3.9	2.9	2.5	2.3
15,000 "	2.4	1.8	2.9	2.6	1.8	1.7
16,000 "	1.6	1.3	2.1	2.0	1.7	1.1
17,000 "	1.1	1.0	1.6	1.8	1.6	0.9
18,000 "	0.8	0.8	1.3	1.4	1.4	0.6
19,000 "	0.5	0.6	0.7	1.1	1.5	0.5
20,000 "	1.0	1.5	1.4	2.5	5.0	0.9
25,000 "	0.2	0.4	0.2	0.8	3.2	0.3
30,000 "	0.1	0.1	0.0	0.2	2.0	0.1
35,000 "	0.0	0.0	-	0.1	1.3	0.0
40,000 "	0.0	0.0	-	0.1	0.6	0.0



IV 賃銀分布と賃銀所得

さて、最後に賃銀分布と賃銀所得との関係を追求したいと思うが、一般に所得についてその size distribution と share distribution との関係を明らかにする理論的研究は、いまだに充分に行われてはいない。経済理論における従来分配論と稱するものは、単に商品の價格（又は價值）の構成要素として wage per head, profit per cent, rent per acre を、すなわち一般に要素價格 (factor price) 決定を取扱うにすぎない。

賃銀所得の absolute share は、賃銀率と雇傭量とによって決定される。が、その relative share の構成は賃銀のみならずあらゆる要素價格の相對的變動によって影響をうける。のみならず、その賃銀所得分前の變動と賃銀分布の變動との関係は一層複雑である。

まず經驗的に兩者の關係を見なければならぬが、さきにみた戦前の賃銀分布の變動と對比すべき賃銀所得分前の統計がない。わが國の國民所得における relative share の統計は、昭和8年以前について利用しえないからである。そこでわずかに戦後について考察し、理論的探究の方向を暗示することによって補いたい。

戦後の分配國民所得(經本調)の推移は次のようである。

さらに賃銀分布を規模別 (30-99人, 100人-499人, 500人以上) に見るに、注目すべきはインフレ進期23年において規模の大なるほど賃銀が高く、しかもその分布が集約的に均等化していることである。ここに労働組合運動の影響を見ることができるようと思われる。

規模別賃銀(23年)

規模 (人)	中位級 (圓)
30 以上	4,280
100 "	5,290
500 "	6,530

第3表 分配國民所得構成化(歴年)(%)

	21年	22年	23年	24年
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
1 勤 勞 所 得	30.0	33.6	42.8	46.2
2 個人業主所得	65.9	65.2	54.5	49.3
3 個人賃貸料所得	2.4	0.8	1.0	1.0
4 個人利子所得	2.0	0.6	0.5	0.5
5 個人配當所得 (含重役賞與)	0.2	0.1	0.5	0.3
6 法人留保所得	0.2	0.7	0.4	0.9
7 法 人 税	0.8	0.7	1.2	1.6
8 官公企業所得	1.1	0.3	0.1	0.2

この構成比は、さきに述べたように相対價格の變動の影響を受けているから、賃銀所得の實質水準はその構成比の變動と必ずしも對應していないと推定される。賃銀所得の absolute share を C. P. I. で deflate すれば次のようである。

	勤勞所得 (億圓)	C.P.I (1948 =100) (全都市)	實質所得	實質所得 指 數
21	2,969 (15.5)	25.5	11,643	60.6
22	9,170 (47.8)	75.4	12,162	63.3
23	19,203 (100.0)	100.0	19,203	100.0
24	27,154 (141.4)	128.2	21,181	110.3

註：21年 C. P. I. は8月—12月平均

インフレーションは factor payment の relative share に深刻な影響を與えた。インフレーションによる所得の再分配過程、すなわち相対的分前の變化についてようやく理論的探究が行われるようになったが、わが國の場合に price-wage-spiral はインフレを昂進せしめたことは明らかである。が、他方インフレ收束のために利潤に對する措置の方がはるかに重要であることが殆んど

無視されていた⁸⁾。その結果は賃銀所得の相対的上昇をもたらした。この間に賃銀分布はさきに見たように(第5圖と第1圖と比較)低額層は均等化し、高額層は不均等化した。

一般に所得分布と所得分前との關係についてアメリカの場合についてみるに、所得分布の均等化と賃銀所得の割合の増大との間にかなり高い相關關係が見出される⁹⁾。勿論、所得分布の測定に用いられる資料は主として租税統計であつて、賃銀分布の資料は免税點以下の低額層を主な内容としているから、比較にはこの點を注意すべきであるが、この傾向は、戦後のみならず戦前のわが國にも見出されると推定される。これは一般に不況において absolute share としての賃銀支拂總額は減少するが、所得乃至賃銀分布が均等化するとともに、他方賃銀所得のうち殊に法人留保の激減に伴い、賃銀所得の割合の相対的增加を見るからであると考えられる。しかしこの構成比の變化については、さきに指摘した要素價格の相対的變動の一般的研究がもっと進まなくては、その變動法則を明らかになしえない。本調査は主として記述分析の過程の中に、理論的に探究すべき問題を暗示することを目的とするから、ここではこれ以上に立入らない。

8) cf. Franklyn D. Holzman, Income Determination in Open Inflation, *Review of Economics and Statistics*, Vol. XXXII. No. 2, May, 1950.

9) アメリカの所得集中度と勤勞所得の割合

	α	l		α	l
1928	1.42	60	1933	1.70	71
1929	1.42	60	1934	1.77	70
1930	1.62	62	1935	1.75	70
1931	1.71	67	1936	1.72	68
1932	1.76	74			

α = Pareto 係數

l = 勤勞所得の割合 (Kuznets)

(本調査は昭和25年度文部省科學研究費交付金による研究の一部をなすものである。)

(高橋長太郎)

II 産業間の賃銀構造

I 問題の所在

私がこの賃銀構造の研究に興味をもつにいたった理由としてはおよそ次の4点があげられよう。(1), 価格のシエール, あるいはその dispersion の原因として従来独占というエレメントが重視され, G. C. Means¹⁾ などもこれを統計的に justify しようとしているが, 私には労働の生産性が産業間に不均齊に發展して価格賃銀構造を攪亂する過程がなぜに, 独占という要素ほどに重視されないかが不可解である。(2), これを統計的に研究することによって, 生産性の擴張が価格體系, 賃銀構造のみならず, 勞資所得分配比率にあたる impacts をも実証しうるであろう。さらにこの調査では取扱わないが, 価格—原料費—賃銀相互の關係を究明することによって, これらが所得率におよぼす影響²⁾をも分析できるであろう。(3), 總じて現代の經濟學は所得の變化が生産雇傭水準におよぼす所得効果を重視するけれども, それらに對する價格効果を輕視するきらいがある。しかし價格體系の動きが直接生産雇傭に影響しなくとも, 間接に分配關係に深い攪亂作用を示すことによって經濟の實態を動かすことはありうる。近時 Kalecki 等の研究³⁾は價格の生産効果を輕視して代りにその分配効果を重視し, 清新の氣を學界に注入しているが, 私はこの傾向に教えられぬ點が多い。殊に農村經濟が大きな割合を占める日本經濟では, 失業の存在は直ちに潜在的形態に轉化して disguised unemployment⁴⁾ となり, 農村と都市との間の生活水準の差としてあらわれようとする。そしてこのような問題の研究に對して價格構造の統計的研究が果す役割は非常に大きなものと確信できる。もちろんこれらの問題や, 交易條件が工業製品の原價構成を揺り動かすことによって賃銀水準にあたる重壓などの研究は本調査の圏外にある。けれども一般にこのような觀點から日本經濟分析を行おうとする分析角度は, 本調査を試

みる根本動機を形造るものと云える⁵⁾。調査の範圍は精工鑛業内部の産業間の賃銀構造に限定される。しかし經濟變動の過程において賃銀構造がどのような mechanism をもって變容をとげるかをミクロ的角度から掘下げることは, これは互視的分析の方向に幾分か厭きた私のまず辿らざるを得ない道なのかも知れない。(4), さらに最近アメリカで, Ross, Dunlop, Garbarino, Slichter などの間に賃銀構造の實證的研究が推し進められてきている⁶⁾。Unionism が賃銀構造にあたる影響を重視する Ross に對して, Dunlop は各産業の生産力が不均齊に發展することが賃銀構造の動きを強く規定することを主張する。これに對して, Garbarino は Unionism, Productivity, Concentration が相互に補完的に結合しながら賃銀構造を支配することをいささか總合的に究明し Ross, Dunlop の對立に終止符を打とうとしている。他方 Slichter はこれらの overtime の研究の重要性を承認しながら, 自らは賃銀構造の一定時點における靜態的構造分析を多方面の角度から行っている。私はこのアメリカの學者達に刺戟されながら, 資料の制約のため主として生産性と賃銀構造との關連に限定して研究してみたいと思う。

Unionism と Concentration の効果はここでは研究できないが, 生産性の効果を取上げる以上, 簡単に Dunlop の考え方に觸れておくのが便利であろう。彼は勿論生産性以外の要因を無視しない。しかし他の要因はなぜ生産性と賃銀が高い相關をもたないかということの説

5) このような觀點は, ダンロップならびに中山・大川兩教授によって教えられた點が大きい。

6) J. T. Dunlop: Productivity and Wage Structure, in *Income, Employment and Public Policy, Essays in honour of Alvin H. Hansen*, 1948.

Arthur M. Ross: The Influence of Unionism upon Earnings, *Quar. Jour. of Econ.*, Feb. 1948, reprinted in *Trade Union Wage Policy*, 1948, pp. 113—133.
A. M. Ross and William Goldner: Forces affecting the Interindustry Wage Structure, *Q. J. E.*, May 1950.

Joseph W. Garbarino: A Theory of Interindustry Wage Structure Variation, *Q. J. E.*, May 1950.

Sumner H. Slichter: Notes on the Structure of Wages, *The Rev. of Econ. and Statistics*, Feb. 1950.
Stanley Lebergott: Wage Structures, *The Rev. of Econ. Statistics*, Nov., 1947.

1) National Resources Committee, *The Structure of American Economy*, Part I. 1939, Chapter 8.

2) 私は山田雄三教授の所得率變動法則が, 迂回生産よりはむしろ價格構造の推移に結びつけられて研究された方が, 一そう有意義であると信ずるものである。

3) M. Kalecki, *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939, pp. 13—41.

4) J. Robinson, *Essays in the Theory of Employment*, 1937, Chapter 4.

明として消極的に引用されるだけである。従って主として生産性に分析が向けられる。その場合に念頭においている模型というのはこうである。生産性の上昇はもしことごとくが賃銀上昇に吸収されるならば、生産性の産業間のデコボコがすっかりそのまま賃銀構造のデコボコとして反映される。しかし価格体系は變らない。なぜなら生産性が上昇してもそれが賃銀騰貴に吸収され、生産物の単位当たりコストは低下しないからである。これに反してその産業の賃銀が完全に固定して動かないならば、生産性の上昇の高い産業ほど単位コストが低下するから、賃銀構造の安定は価格体系の攪亂を招來する。しかし現實はこの兩極端の中間にあるわけで、生産性の動きは賃銀構造と価格体系の兩方を揺り動かすのである。生産性向上の利益はこのようにして、いずれは物價の低落か賃銀の上昇という形で實質賃銀を高めることになる。

ところで Dunlop は生産性の擴張しつつある産業が同時に雇傭の擴張産業であり、生産性の停滞あるいは縮小産業が同時に雇傭の停滞産業であると考え。もしこの説を推し進めて行けば、經濟の擴張は一般に諸産業間に不均齊な生産擴張をもたらすから、經濟の擴張期には賃銀構造の開きが大きくなり、縮小期にはその開きが小さくなるという結論になりそうである。

これが果して正しいかということは大きな問題である。現に賃銀の變化率で考えると賃銀格差は狭まり、變化額で考えると賃銀格差は開いているということが、アメリカ經濟について長期的に見出されたところである。大多數の論者はあとの方法に依據して經濟の擴張は賃銀構造のデコボコを大きくするという見解にくみしている。曾つて P. H. Douglas⁷⁾が労働組合の發展はその初期においては労働者の利益になり、著しく賃銀構造を動かすけれども、一度 union-nonunion differentials が確立してしまうと、長期に互ってその格差が安定すると述べたが、これを批判する Ross が一つの論據としたのは、前述の一種の「賃銀格差の法則」ともいふべきもの、——賃銀の長期的上昇過程においては賃銀の percentage differentials は狭ばまるが、absolute differentials は擴大する——であった。

私はこの問題に對し直ちにここで解決をあたえることはできないが、アメリカの最近の傾向のようにすぐ percentage differentials の放棄に走る態度にはいささか懐疑的ならざるを得ない。いずれにせよ、色々の點から興味をもつにいたったこの問題に對して私は最初の暗中

摸索の過程を辿ろう。果してアメリカ的假説が日本經濟にそのまましっくりするかどうかは以下展開される統計的分析がこれに回答するであろう。

II 經濟變動と賃銀水準

われわれの分析の主題は、もとより賃銀構造におかれるが、しかしそれに入るまえに簡単に、景氣變動の起伏の間に實質賃銀水準がどのような變動過程を辿ったかを、統計的に把握しておかねばならない。なぜなら、賃銀構造を動かしている要因が何らかの形で賃銀水準そのものを動かしている要因でもある、と思われるからである。

曾つて Keynes はその革命的な書物「一般理論」において、極めて傳統的な一つの主張を固守した。それは雇傭水準の上昇期は一般に實質賃銀の下落に結びつき、下降期には逆に實質賃銀が高まるというのであって、云わば雇傭-實質賃銀の相反的變動説とも云うべきものである⁸⁾。貨幣賃銀の硬直性または粘着性は、物價上昇の際には實質賃銀の低落をもたらすことは當然であるし、逆に物價下落の際には實質賃銀を上昇せしめるであろう。また資本設備を短期において一定と考えるならば、雇傭量の増加は労働の限界生産力を低めることにより實質賃銀を下落せしめるというぐあいに、この現象をリアルに生産面から推論することも行われたわけである。

この Keynes の非常に classic な見解に對し、Dunlop や Tarshis は統計的分析を根據にして、英米では景氣上昇期は殆んど必ず實質賃銀の上昇期であり、しかも不況への下降期にはそれほどはっきりしていないけれども、必ずしも實質賃銀が上昇しているとは云えないと論じ、むしろ現實にはその不變の場合、低落の場合も同じ割合で生じている、と反駁した⁹⁾。この批判にはある程度 Keynes も屈伏したことは周知のところであろうが、問題は英米において景氣上昇期に實質賃銀が高まったにしても、果して日本經濟にもそのような歸結がそのままあてはまるかどうかである。われわれの統計的分析は、以下述べるように、日本經濟の實質賃銀の動きが classic な見解の通りであって、新しい Dunlop の主張とは逆だと云うにある。

この表面的事實をもって直ちに日本經濟は古典派的だと斷ずることは早計であり、われわれはむしろ統計の背後にある經濟的現實の特殊性に眼を轉じなければならぬ。しかしそのまえに統計の端的に示すところを辿らねばならない。

7) P. H. Douglas, *Real Wages in the United States*, 1890—1926. 1930, p. 562.

8) 「一般理論」, 邦譯 pp. 12—13.

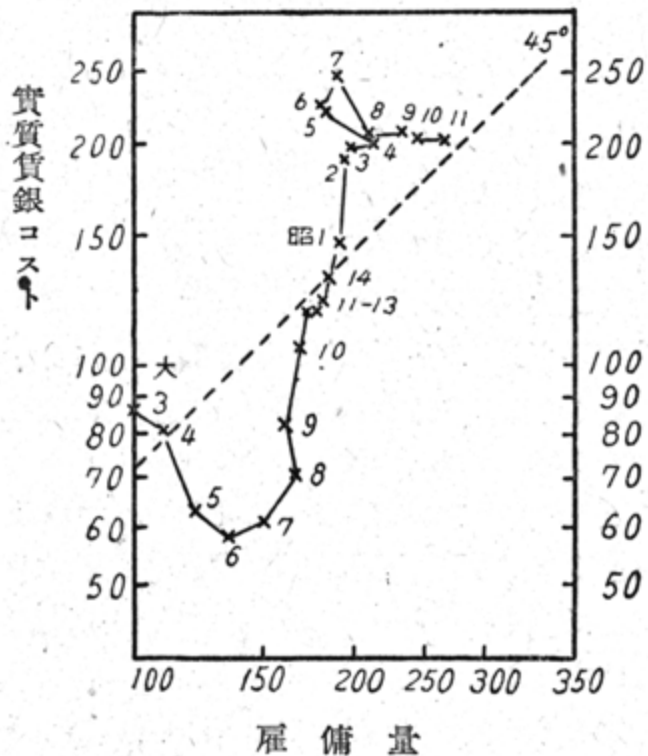
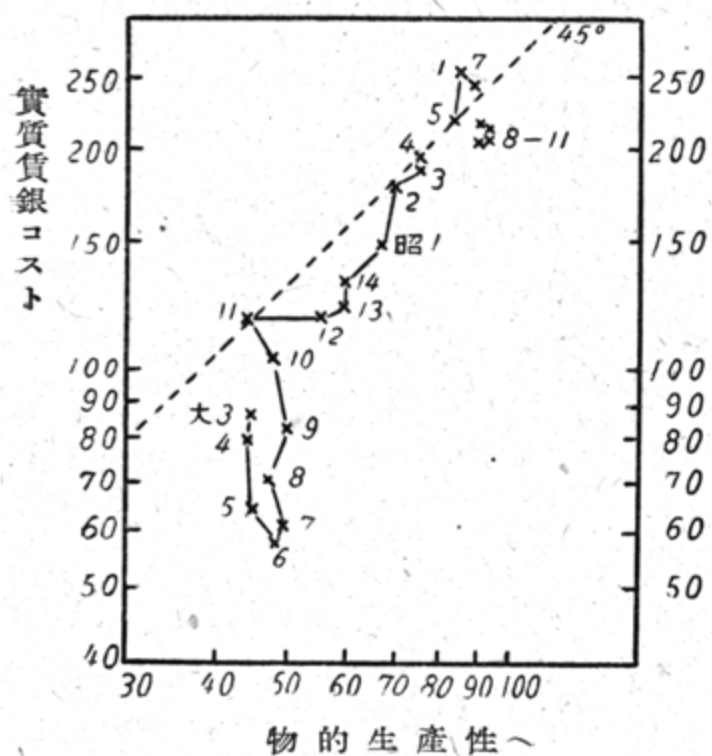
9) 拙著『雇傭と賃銀』pp. 67—90 参照

第 1 表

	全国商工省 賃銀指數 A	統計局調工 場労働賃銀 B	工 鑛 品 卸 賣 物 價 C	實質賃銀コスト		工業統計表 従業者數 (指數化) F	名古屋高商 工業生産指 數 G	労働の物 的 生産性 H G/F	
				D	$\frac{A}{C}$			E	$\frac{B}{C}$
大正 3	100.0		114.9	87.0		100	44.68	44.68	
4	100.1		124.2	80.6		(110)	48.64	44.22	
5	105.7		163.4	64.6		(123)	56.37	45.63	
6	121.7		206.6	58.5		(135)	65.18	48.28	
7	161.0		262.3	61.4		(150)	73.23	48.82	
8	221.8		312.1	71.1		168	79.02	47.04	
9	288.1		348.7	82.6		162	80.52	49.70	
10	287.1		269.5	106.5		168	79.51	47.33	
11	309.3		261.1	118.5		173	72.71	42.03	
12	308.0	1.682	261.0	118.0	6.44	180	99.60	55.33	
13	316.3	1.752	262.7	120.4	6.67	182	107.15	58.87	
14	311.9	1.746	238.8	130.6	7.31	185	110.77	59.88	
昭和 1		1.704	210.9		8.08	191	127.38	66.69	
2		1.957	199.3		9.82	193	134.62	69.75	
3		2.042	199.0		10.26	197	147.44	74.84	
4		2.064	193.5		10.67	219	163.31	74.57	
5		2.002	154.4		12.97	185	153.38	82.91	
6		1.870	135.1		13.84	181	152.81	84.43	
7		1.909	143.9		13.27	190	167.71	88.27	
8		1.879	163.1		11.52	207	192.54	93.01	
9		1.891	161.8		11.69	233	213.33	91.56	
10		1.877	164.5		11.41	246	229.74	93.39	
11		1.901	169.9		11.19	268	245.35	91.55	

- (備考) 1) B は労働統計要覽より引用
 2) C は明治33年基準日銀卸賣物價指數から、工鑛品のみをとりだして、單純算術平均を求めたもの。
 3) F のうち大正4-7年間は半對數表に描いて、直線によつて推定。
 4) 實質賃銀コストの指數は、第1圖に描いた際には、D と E とを大正12年で接続した。
 5) 名古屋高商工業生産指數は大正10-14年基準。

第 1 圖



第1表は大正初年から昭和10年頃までの、實質賃銀、労働生産性、雇傭量を導くための諸指標をかかげたものである。ここで實質賃銀を出す場合に特に備考に述べてあるように工鑛品のみの平均卸賣物價指數で割った理由は、雇傭あるいは生産性と比較さるべき實質賃銀は企業の立場から考えられるところの實質賃銀コストであって、労働者からみた實質賃銀収入であってはならないからである。しかしここでの物價指數は日銀の原指數(明治33年基準)と同じように単純算術平均指數であるだけでなく、さらに製品價格よりは原料價格に重點がおかれているという缺陷があることも考えておかねばならない。

いずれにせよ、第1圖は景氣上昇期においては、(すくなくともその前半において)實質賃銀の低落を招来している事實を物語っている。大正3-7年間、昭和6-11年間がこれである。まずA圖の方からみて行くと、趨勢的には労働生産性と實質賃銀の動きは平行していることがわかる。大正11年と昭和4-5年はほぼ45度線の上につかっている。しかし短期的、あるいは循環的にみると、特に景氣上昇期において生産性と實質賃銀の間に逆の關係が生じている。貨幣賃銀の硬直性のため物價上昇期に生じた實質賃銀の低下は、不況期に生ずる物價低落によって、實質賃銀の低落を一舉に取り返してしまふわけである。企業者の立場から云うと、好況期に貨幣賃銀の硬直性によって獲得した超過利潤部分はまさにその硬直性によって不況期には失われてしまふし、労働者の立場から云うと、好況期に失われた生産性向上の利益を、不況期に物價低落を通じて取返しているわけである。

この期間不況の影響は殆んど物價に働いて、雇傭や生産の不況感應度は極めて僅小であった。これは例えば1930年代にアメリカの實質國民所得が半減した事實と比較さるべき注目すべき現象であって、これがため大正10年以降昭和5年頃までに、B圖でわかるように雇傭約8%しか増えていないのに、實質賃銀は2倍以上もふえている。生産力の上昇は物價の低落を媒介として實質賃銀の上昇に轉化したのである。

かくて實質賃銀が好況期に低下し、不況期に高まるといふ古典派的信條は、たとえ英米の統計的事實によっては支持されなくとも、日本經濟の現象が表面的には一應これを支持しているかのごとくみえる。しかしこれくらいの分析で直ちに早急な結論に走るとはあまりに皮相的だと云わざるを得ない。われわれは結論に到着するまでに、まだまだいくつかの分析のチャンネルを通過しなければならぬのである。英米とちがった wage behavior をなぜに日本經濟が辿ったのか、その間の事情を探

ることは實に日本經濟の基抵を追求するにひとしい。ただわれわれはその追求を賃銀構造の分析のあとで取上げることにしたい。

III 戦前・戦時における生産性と賃銀構造の關係

産業間の賃銀構造あるいは賃銀格差を分析する方法としては、すでに述べたように二つある。一つは Slichter が行ったようにある時點における賃銀構造をそれ自體として分析する仕方であり、他は Dunlop などのようにある期間にわたる諸々の賃銀の變動の構造を掘り下げる行き方である。前者は云わば靜態的な把握方法であるに對して、後者は動態的な構造分析である。われわれはまず前者の分析から始めよう。

1 賃銀構造の靜態的分析

ある時點における賃銀構造は、その時までには持續的に影響した諸要因を累積的に反映しているという意味で、

第 2 表

	時 間 賃 銀			勞 働 時 間 生 産 性		
	昭和 7 年	昭和 12 年	昭和 17 年	昭和 7 年	昭和 12 年	昭和 17 年
金 屬 工 業	20.10	20.43	31.41	70.90	96.28	158.26
機 械 器 具 工 業	20.83	18.87	28.75	63.78	65.12	141.73
化 學 工 業	14.56	13.16	23.00	99.43	102.09	172.21
窯 業 及 び 土 石 工 業	14.66	14.71	26.31	61.91	58.00	100.83
紡 織 工 業	7.47	8.28	14.67	27.89	26.42	64.07
製 材 及 び 木 製 品 工 業	13.37	13.19	25.46	29.59	36.80	81.92
印 刷 及 び 製 本 業	17.62	16.64	29.59	53.64	59.37	141.48
食 料 品 工 業	13.67	12.55	21.82	132.46	142.11	193.28
そ の 他 工 業	10.97	10.21	19.25	33.89	34.86	77.46
製 造 工 業 (平 均)	11.76	13.24	25.22	48.93	57.82	128.00

- 備考 1. 資料の出所は「工業統計表」
 2. 時間賃銀とは賃銀支拂額を労働時間總數で割ったもの「工業統計表」では錢未滿四捨五入してあるが、ここでは毛まで計算しておいた。
 3. ここに労働時間生産性とは、各産業の gross income を労働時間總數で割ったものである。gross income = 生産額 - 原材料使用額 - 燃料使用額 - 電氣・ガス使用額。従つて減價消却費を控除してない。「工業統計表」には減價消却費は記載されていない。この點を考慮外とすれば net output per manhour と云えるであろう。
 4. 時間賃銀も労働時間生産性も當該年次の價格で示されている。

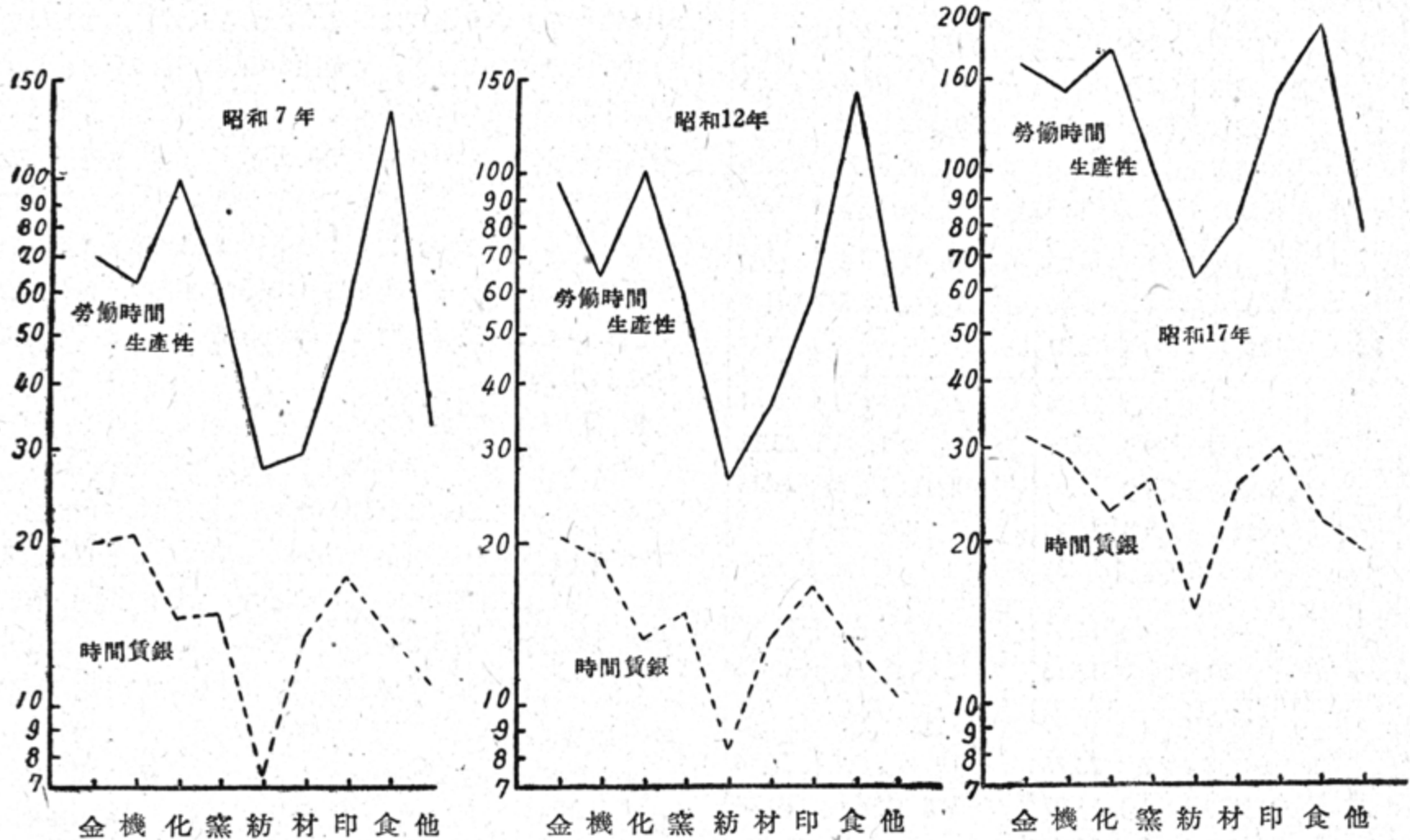
その長期的規定因を明らかにしてくれるであろう。これは景気循環のうちの one phase を区切って行われる賃銀構造變動の短期的な規定因の分析とは明らかに異なる。

もちろん賃銀構造に影響する要因には多々あるわけだが、ここでは労働の生産性と賃銀構造の關係に分析の焦點をおこう。

第2表には以下に行う分析の材料になる數字を示されているが、これから昭和7、12、17の3カ年の夫々につ

き、半對數グラフ上で生産性と時間賃銀との相關をとってみたものが第2圖である。グラフを一見して明らかであるように、もし食料品工業を除いて考えれば兩者の相關はかなり高い。さらに一番低い紡織工業とたとえば金屬工業の時間賃銀とを比較してみると、昭和7年には前者が後者の37%であったのが、12、17年には夫々41%、49%というぐあいになり、そのため賃銀格差は狭まっている。

第2圖



いま賃銀と生産性を對數値に直して相關係數を計算してみると、7、12、17年が夫々

$$r_7=0.537; r_{12}=0.555; r_{17}=0.591$$

(ここに r の添字は年次を示すものとする)。もし食料品工業を除いて計算すると、

$$r_7=0.692; r_{12}=0.765; r_{17}=0.744$$

となり、相關は著しく高まる。なお食料品工業を除いた場合の順位差相關 (rank correlation) をみると、

$$\rho_7=0.691; \rho_{12}=0.595; \rho_{17}=0.619$$

となり、生産性と賃銀の間には靜態的にみてかなり相關の度合いが高いことが知られる。ここで食料品工業だけがなぜ例外的であるかについては確たる理由を見出し難いけれども、内閣統計局『昭和5年國民所得調査報告』にもとづいて計算した所得率が食料品工業については30%であるのに、工業統計表から同工業について計算した所得率が同年には43%にのぼっているという事實は、理由の一半を示すかとも思われる。なぜかと云えば、30

%の所得率に取り替えて生産性を計算すると生産性が著しく低目にあられ、第2圖にみられる食品工業の生産性の割高は一部訂正されるからである。

さて以上は工業統計表にあらわれた、云わば大分類の産業區分について行った分析であるが、さらに細分した小分類の産業についても分析を進めることが望ましい。

第3表でわかるように、區分された各産業内部では生産性が高い産業ほど時間賃銀が高い傾向がある。12年と17年の2カ年のうち、生産性と時間賃銀の相關を破っている例外は、12年の化學工業(労働時間生産性40錢以下の場合)、製造工業全平均(生産性1圓20錢以上の場合)と、17年の金屬工業、機械器具工業(生産性1圓以上の場合)ならびに製造工業全平均だけである。このうち12年の化學工業のうち40錢以下に屬する産業は僅が2産業のみだから大した問題ではなく、また12年の製造工業全平均中、生産性1圓20錢以上が2圓以上よりも時間賃銀が割高になっているのは、重工業である

第 3 表

	昭 和 12 年		昭 和 17 年	
	労働時間生産性	時間賃銀	労働時間生産性	時間賃銀
紡織工業	80錢以上(1)	17.75	1圓以上(2)	23.85
	40錢以上(3)	8.98	50錢以上(6)	15.65
	40錢以下(10)	8.33	50錢以下(4)	12.67
金屬工業	1圓20錢以上(1)	27.08	1圓50錢以上(2)	30.14
	80錢以上(1)	18.13	1圓50錢以下(2)	31.71
	40錢以上(2)	16.42		
機械器具工業	1圓20錢以上(2)	23.21	2圓以上(4)	28.05
	80錢以上(10)	17.78	1圓50錢以上(11)	27.51
	40錢以上(25)	17.00	1圓以上(15)	28.96
	40錢以下(5)	13.99	1圓以下(5)	25.06
窯工業 土石業	2圓以上(1)	20.72	1圓以上(5)	26.69
	40-80錢(4)	16.26	1圓以下(5)	25.49
	40錢以下(4)	11.81		
化學工業	2圓以上(5)	17.24	2圓以上(11)	26.61
	1圓20錢以上(9)	15.37	1圓以上(12)	25.11
	80錢以上(4)	13.65	1圓以下(5)	24.18
	40錢以上(9)	12.50		
	40錢以下(2)	14.32		
印刷本業	61.66(印)	16.91	1.47(印)	27.36
	29.87(製)	13.13	.82(製)	23.46
食料品工業	2圓以上(2)	16.97	2圓以上(3)	24.23
	1圓20錢以上(2)	13.75	1圓以上(4)	21.46
	80錢以上(1)	11.97	1圓以下(6)	20.28
	40錢以上(5)	11.55		
	40錢以下(2)	10.75		
その他工業	80錢以上(2)	11.62	2圓以上(2)	24.16
	40錢以上(7)	11.15	1圓以上(6)	19.89
	40錢以下(22)	10.59	1圓以下(22)	18.77
製造(全平均)	2圓以上(9)	16.91	2圓以上(22)	25.35
	1圓20錢以上(14)	17.10	1圓以上(59)	26.32
	80錢以上(18)	15.57	1圓以下(56)	20.13
	40錢以上(56)	14.79		
	40錢以下(48)	10.62		

- 備考 1. 括弧内は産業の數
 2. 資料は工業統計表より計算。労働時間生産性の計算法は第2表の場合と同じである。
 3. 時間賃銀は各産業の単純算術平均によつた。

金屬・機械兩工業の1圓20錢以上の賃銀が、輕工業の同じ生産性をもつ労働者よりも高い賃銀が支拂われているためである。他方17年の機械器具工業中1圓以上の

部分の賃銀が不連続となっているのは、このグループの中に車輛、銃砲、造船などの軍需産業が集中しているためであろう。

大體論としてこの表だけからは、いかにも生産性の相違が賃銀構造を支配すること大であるかのごとく考えられるかもしれない。しかし次の二點は解釋に當り無視されてはならないと思われる。(1)、一般に生産性の較差ほどには賃銀の較差は大きくない。換言すれば、産業を細分して検討すればするほど、賃銀が生産性に対し inelastic になるという事實は、顯著にあらわれる。これは同質的な産業になるほど、生産性の相違如何にかかわらず、賃銀の相違は僅かになってくることを示す。(2)、第3表の數字はいずれも単純算術平均値であり、もとの數字を検討すると、この平均がもつ偏差の極めて大きなことに注目せざるを得ない。従つて第3表は賃銀構造の不均齊が算術的操作によつて均らされて得た結果にほかならない。このあとの點は同時に統計的歸結の信頼度にも影響するわけである。

2 賃銀構造の動態的分析

諸産業の賃銀が一定の期間中、どんな differential をもつて變動するか。これはかなり長い期間について分析すると、長期的・趨勢的な法則の解明になると思われるが、もし短い期間について行つたならば、短期的・循環的法則の分析ということになるであろう。ここではまず景氣循環過程における賃銀構造變化の短期的法則の研究から始めよう。

まえに掲げた第2表の數字から、生産性ならびに時間賃銀について、12年/7年、17年/12年という形の比率と、「12年マイナス7年」「17年マイナス12年」という形の差額の二組の數が導かれる。われわれはこの比率あるいは差額について、生産性と賃銀の相關を検討してみよう。第4表の數字を組合せて4通りのグラフを作ることができるが、ここでは、12年對7年の比較の際には比率を、17年對12年の比較の際には差額によつてプロットすることにした。理由はこの方が他の場合よりも fitting が綺麗だからである。

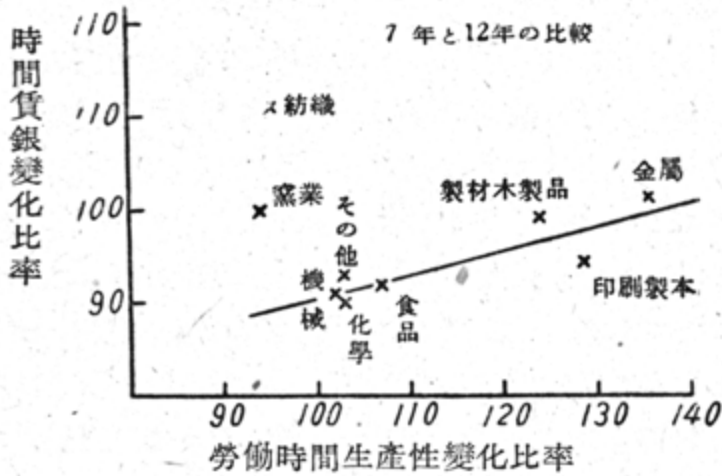
第3圖をみると、紡織および窯業土石工業を除き、大體一直線の周邊に各産業が群がっている。すなわち、7年よりも12年の方が時間賃銀の低い産業が多いのだから、グラフは労働時間の生産性の變化率が大きい産業ほど、時間賃銀の低下率が小さいという非常に消極的な意味で正の相關を示しているわけである。つまり生産性の上昇が積極的に賃銀を引上げているといった形の相關ではなくて、生産性の變化の大きいほど賃銀の下り方が小だということである。紡織・窯業の兩産業を除いて、あて

第 4 表

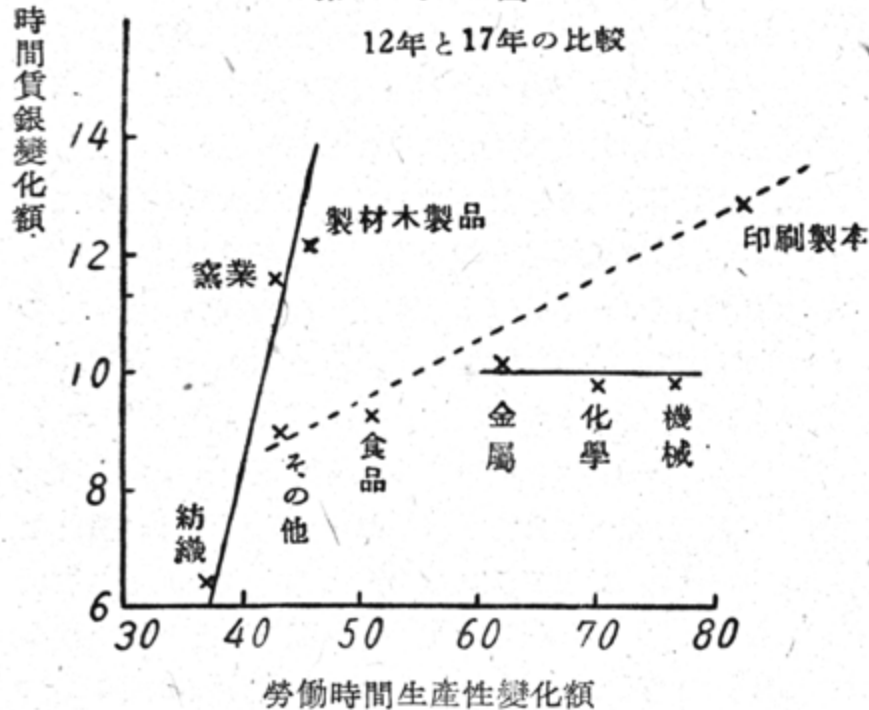
	時 間 賃 銀				勞 働 時 間 生 産 性			
	12年/7年	17年/12年	12年マイ ナス7年	17年マイ ナス12年	12年/7年	17年/12年	12年マイ ナス7年	17年マイ ナス12年
金 屬 工 業	1.01	1.53	0.33	10.98	1.36	1.64	25.38	61.98
機 械 器 具 工 業	0.91	1.52	-1.96	9.88	1.02	2.18	1.34	76.61
化 學 工 業	0.90	1.75	-1.40	9.84	1.03	1.69	2.66	70.12
窯 業 土 石 工 業	1.00	1.79	0.05	11.60	0.94	1.74	-3.92	42.83
紡 織 工 業	1.11	1.77	0.81	6.39	0.95	2.43	-1.47	37.65
製材及び木製品工業	0.99	1.93	-0.18	12.27	1.24	2.23	7.21	45.12
印刷及び製本業	0.94	1.78	-0.98	12.97	1.29	2.38	5.73	82.11
食 料 品 工 業	0.92	1.74	-1.12	9.27	1.07	1.36	9.65	51.17
そ の 他 工 業	0.93	1.89	-0.76	9.04	1.03	2.21	0.97	42.60

[current value による比率および差額]

第 3 圖



第 4 圖



はめられた直線の形は次のごとくである。

$$Y = 66.184 + 0.2447X; r = 0.8693 \dots \dots (1)$$

截片が大體比率の意味で 66 だということは、もし生産性の上昇がなければこの期間の支配的な傾向として賃銀が 66 % 臺まで低落したであろうことを示し、これを X つまり生産性の上昇比率の 25 % だけ相殺しているということになる。そして X (生産性) が 138 % に高まっ

たときに始めて、Y つまり賃銀が 100 % の値に止まりうるといふ結果をもたらす (賃銀の不変)。紡織・窯業の二産業はこの傾向の例外をなしているが、われわれはやがてこの例外的現象も別の法則によって説明しうることを明らかにするであろう。

さて 12 年と 17 年の比較は、7—12 年比較が比率で行われたのに對して、變化差額によってなされる。12—17 年比較の場合は一見して明らかなように単一の直線あるいは曲線によっては分析できない。そこで第 4 圖のように三本の直線をあてはめ、三つ異質的な傾向が結合されていると考える道もあろう。他方窯業・製材・印刷の三工業が一つのグループを造り、紡織・その他・食品から機械工業にいたる 6 個の産業に別の曲線をあてはめてこれを別のグループを構成するものとも考えることもできよう。ここでは一案として前者の考え方が假りに成立すると假定した上で、第 4 圖を描いてみた。

製材・窯業・その他・紡織の四業種にあてはめられた直線は、

$$Y = -23.504 + 0.7926X; r = 0.9306 \dots \dots (2a)$$

その他・食品・印刷の三業種には

$$Y = 4.2829 + 0.1048X; r = 0.9883 \dots \dots (2b)$$

があてはめられる。金属・機械・化学の三業種は水平な直線があてはまると考えて大過なからう。恐らく時局産業である金属・機械・化学の三工業は生産性の變動の大小にかかわらず賃銀の上昇額が 10 錢程度に統制的に抑止されていたものと考えてもよいであろう。一方紡織・窯業・製材の三工業は云わば最大の縮小産業であったと考えられる。グラフでは生産性は名目的に上っているように描かれているが、實質的にはもっとも低下が急だったと考えられよう。この縮小産業の賃銀が生産性の減少に對し限界的に云って急カーブをもつとは、考えられな

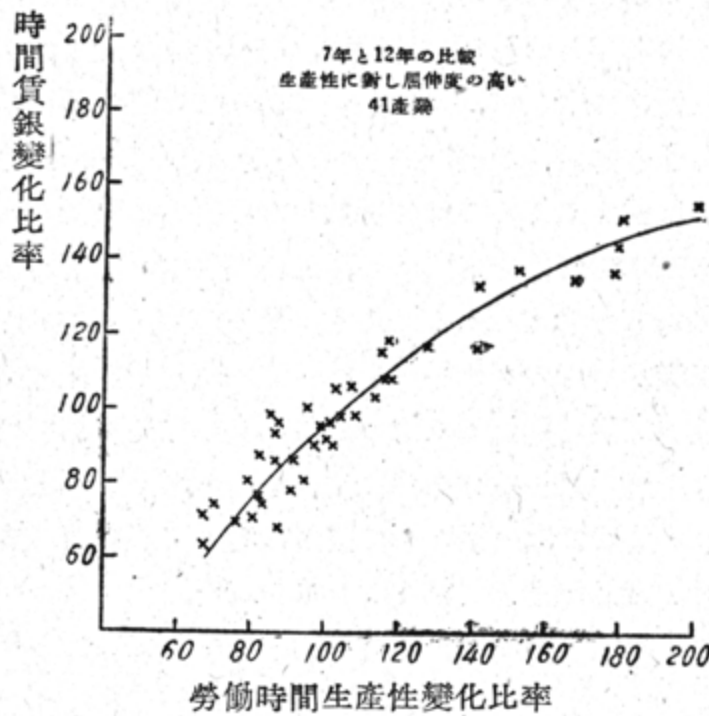
いであろうか。この間 GHQ 生産指數でみると窯業は

141.8 から 90.4, 製材業は 140.8 から 121.3, 紡織工業は 116.8 から 42.6 に低落している。そして生産の減少の激しい産業ほど賃銀の上昇は少くあらわれている。これに對して, 食品・印刷製本の二業種は生産の減少はそれほどでもなかった。ただこれは一つの解釋であって, ここでは斷定を避けておかねばならぬ。なお紡織・その他・食品・金屬・化學・機械の 6 産業に二次曲線をあてはめれば,

$$Y = -1.533 + 0.3765X - 0.0031X^2 \dots (2c)$$

が得られる。ただこの種の拋物線は, 紡織工業を通らないばかりでなく, 金屬工業あたりのところでピークになってその後下り坂に入ろうとするから意味がない。もっとも適合を高度にしようとするれば, $Y = a + \beta X + \gamma \frac{1}{X}$ といった形がよいと思うが, そのような fitting の遊戯はここでの課題ではない。いずれにせよ, 生産性に対する賃銀の屈伸性は 7-12 年比較の場合も, 12-17 年比較

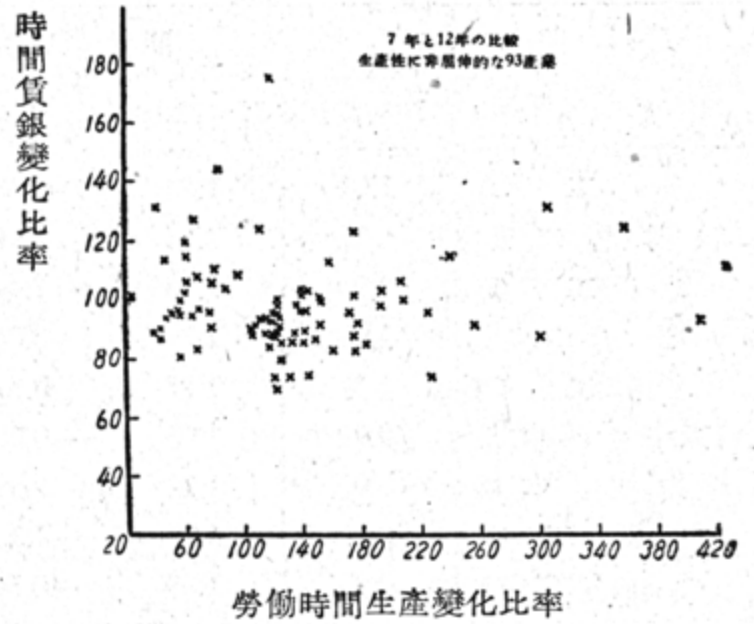
第 5 圖



(41 産業)

製糸業, 麻真田製造業, その他の絲組物業, 刺繡業, メリヤス以外の編物業, 鑄物以外の金屬製品製造業, ガス發生裝置製造業, 原動機製造業, 電氣機械器具製造業, 電池製造業, 農業用機械器具製造業, 窯業用機械器具製造業, 製紙機械器具製造業, 度量衡器製造業, 車輛製造業, 醫療器械製造業, カメラ幻灯活動寫真器械製造業, 照明用機械器具製造業, 光學器械製造業, 銃砲彈丸兵器製造業, 造船業, 船具製造業, 調車齒車車輪車軸及軸受製造業, セメント製造業, 陶磁器繪付業, 塗料及顔料製造業, 發火物製造業, 薄荷製造業, 動物油脂製造業, 加工油製造業, ゴム製品製造業, 「フェノールレジン」製品製造業, 人造絹糸製造業, 製材業, ソース・ケチャップ類製造業, 畜產品製造業, 竹製品製造業, 蔦花蔺及野草蔺製造業, 麥稈及經木製品製造業, 鈕釦製造業, 人造眞珠製造業, 鉛筆クレヨン製造業

第 6 圖

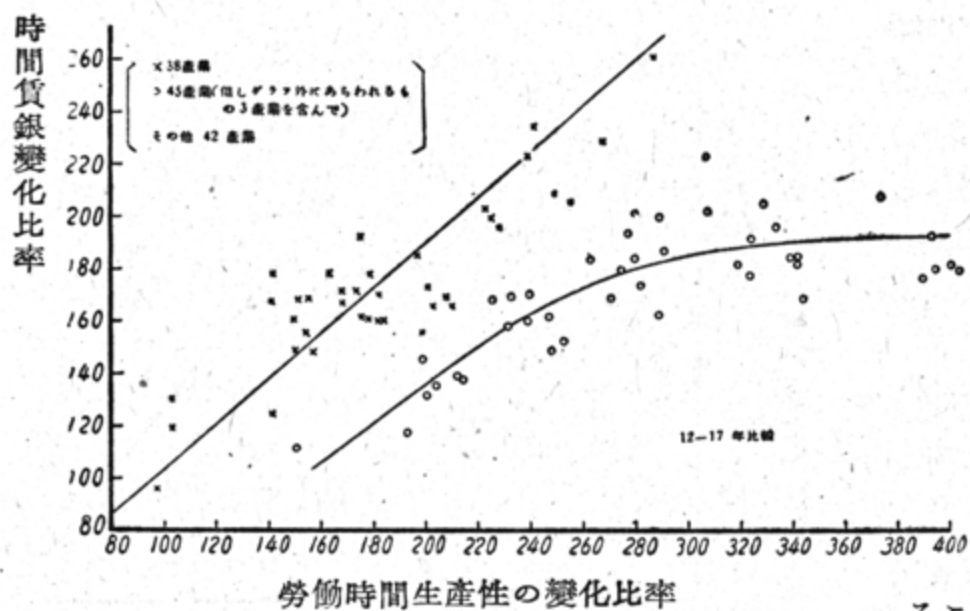


の場合も一應は認めうる。しかしどの場合でもその屈伸度は非常に小である。12-17 年比較の場合, 生産性の増加がノミナルに云って 40 錢ないし 80 錢高であるに對し, 賃銀の方は 6 錢ないし 13 錢高であるにすぎない。また 7-12 年比較の際に計算され統計式の係数は僅か 0.2447 であった。

ここにおいて一體大分類の産業を構成する個々の小産業についても亦, 生産性に対する賃銀の屈伸度がいずれも同じように低いのだろうか問題になる。統計の吟味の結果を先走って云うならば, 事實はそうではない。非常に屈伸度の高い産業と殆んど非屈伸的な産業とが混在していると考えた方が眞實に近い。第 5 圖は 7-12 年比較において, 生産性の變化と賃銀の變化との間の關連の密接なものを取上げたのであるが, その産業の数は 41 である。これに對して生産性に対し屈伸性のないと思われる産業は 93 あり, 第 6 圖のごとくである。ほかに 7 年の工業統計表には載っているが, 12 年の統計表に載っていない銃砲や航空機の製造業, 工作機械の製造業等やその他統計に誤謬を當然含んでいると考えられる種類の産業, ならびに「その他機械器具工業」, 「その他窯業」等, 内容が 7-12 年の間に多少とも變更のある産業は分析の圏外におくべきと考え, これら 23 産業は取扱わないことにした。従ってこれらを除いて考える以上, 生産性に感應的であった産業は約 30% であつたと云い得るであろう。ただこれらが組合されて, 大分類の産業間に回歸線があてはめられるときに, なぜ一應は規則的な分散を示すかの問題は依然として残るけれども, ここでは事實の確認に止めておこう。

次に 12-17 年間について小分類産業間の賃銀・生産性の關係をみよう。第 7 圖はこれを示すものであつて, 生産性に賃銀の感應性の著しく高い産業は 38, 關係のない産業が 42 産業, かなり關連のあることを示している

第 7 圖



産業は 45, という結果を示した。7-12 年比較の場合に生産性に responsive であると考えられた 41 産業のうち 27 産業はこのグラフの×印または○印の産業のなかに入り込んでいる。しかし残る 14 産業は 7-12 年には生産性の變化に對し屈伸度が僅少であった産業であるが、これらは重要性をもたない産業であるように思われる。

3 景氣循環と賃銀構造の關係

以上の分析で大體明らかになつたことは、確かに變動過程において生産性の上昇が大きかった産業ほど賃銀の上り方が大きい、一般に生産性の上昇に較べると非常に低いということである。もし生産性に對する感應度が非常に大きければ、これから生産あるいは生産性の上昇の大きな擴張産業ほど賃銀の上昇が著しく、従つて景氣上昇期は賃銀構造が一段と不均齊になるといふことができそうである。そしてこういう考え方が實は Hansen や Dunlop の抱いた見解であつた。擴張産業ほど停滯・縮小産業に比して賃銀の上昇率が急激であるならば、産業間の賃銀格差は好況期には開きが大きくなると考えられよう。

もちろんアメリカの論者は、賃銀構造の變化を考えたときには、一致して諸産業の賃銀の變動率によらずに變動額によって分析すべきだと主張する。つまり變化率によると、基準時の賃銀が産業によって著しく高低があるから、變化額が小さくても變化率が大きくあらわれる場合があるといふ。變化率による分析が意味をもつのは唯一つ、基準時の賃銀がどの産業も等しいといふときに限るとなすわけである。そしてアメリカでは變化率でみると最近賃銀格差が平準化の過程にあるのかにかかわらず、變化額でみることによつて不均齊化の過程にあると斷定してしまう。しかしかく述べる論者も往々變化比率に依據している場合があるし、賃銀構造はもともと比率によつて概念しうる構造ではないかといふ意味で私はアメリ

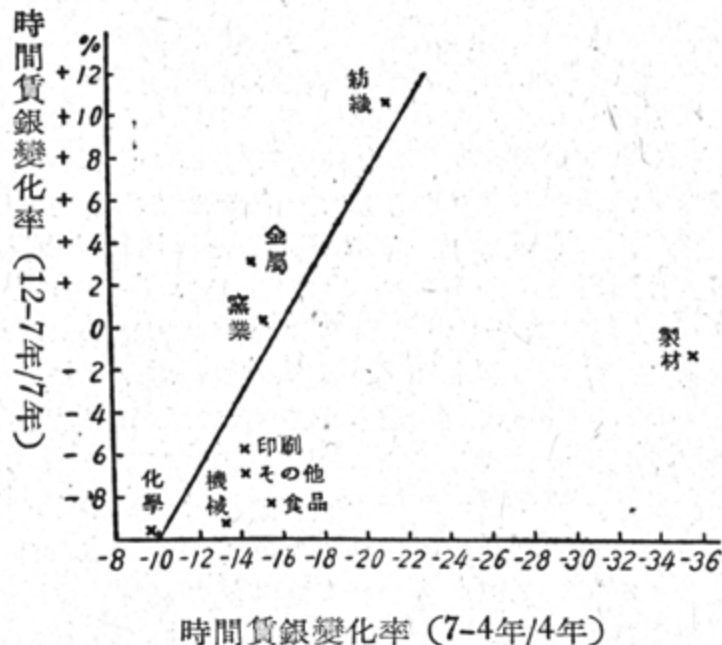
カの學者の一般的傾向に疑問をもつ。

そして私ばかりに變化率によつて産業間の賃銀構造を景氣循環に即して分析するならば、Dunlop などの主張とは逆に、景氣上昇期においては賃銀構造の平準化といふ現象がみられ、また下降期にはその不均齊化現象があらわれていると考える。すくなくともこのことは昭和 4-7 年間の下降期と 7-12 年間の上昇期を結合した、われわれの日本經濟分析の結論なのである。以下この結論の實證を行う。

さきに第 3 圖を分析した際、紡織工業と窯業とが例外として一つの回歸直線から離脱していることに注目し、この現象の分析を別節にゆづつたが、いまこの例外的現象の解明をこの節で行う分析の糸口としよう。

なぜこの二産業が他の産業と同じ回歸直線の上に乗らないか。またなぜ生産性が低下しているにもかかわらず賃銀は上昇しているのか。われわれはこの現象の説明として、次の假説を打ち立ててみた。すなわち紡織工業は典型的な輕工業であり、女工を中心とする不熟練工の供給源を主として地方農村に求める。一方窯業は輕工業と重工業の中間に位する産業だとしても、それに従事する勞務者はあくまで不熟練工を主體とし、工場も地方に分散して、地方勞働力に依存している。ところで熟練工の賃銀は不熟練工の賃銀よりも一般に景氣變動に對し非屈伸的であるとは考えられないであろうか。またそれから一步進めて重工業の賃銀は輕工業の賃銀よりは rigid であると考えられないだろうか。

第 8 圖



第 8 圖の横軸には昭和 4 年から 7 年まで幾何賃銀が下落したかを % で測り、縦軸には 7 年から 12 年までにどれだけ上昇あるいは下落したかを測る。そうすると製材・木製品工業を例外として不況期に賃銀の低落した産

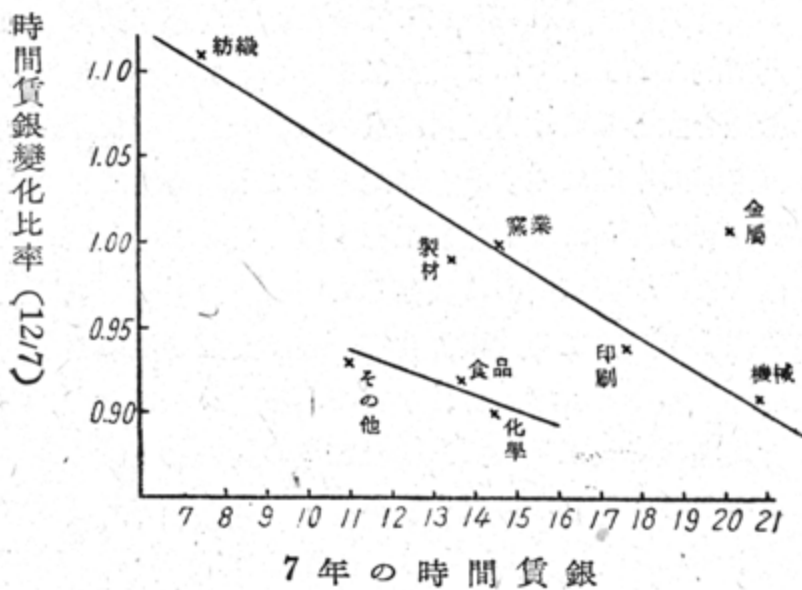
業ほど好況期に賃銀が上昇している、あるいは賃銀の低落の度合が小さいという結果を示している。換言すれば賃銀の不況感度度の大きな産業ほど好況感度度が大きい。紡織工業と窯業とが回帰直線から離脱していた(第3圖)一つの理由はこの事實のなかに見出されはしないであろうか¹⁰⁾。時間賃銀の(7年—4年)/4年を X , (12年—7年)/7年を Y であらわすと、

$$Y = -30.5514 - 1.8537X; r = -0.8252 \dots (3)$$

X の係数は1.857であり、非常に大きい、下降期間は3カ年、上昇期間は5カ年とっているから、1カ年對1カ年の比較で考えれば1に近くなる。

しかしこれだけの分析からは不熟練工の賃銀ほど景氣循環に對して flexible だという結論を導くのにいささか不十分である。そこで産業の平均時間賃銀が高いほど労働者の熟練度が大であると假定して、時間賃銀の高い産業では、低い産業よりも果してその變化率が小さいかどうかを検討してみよう。

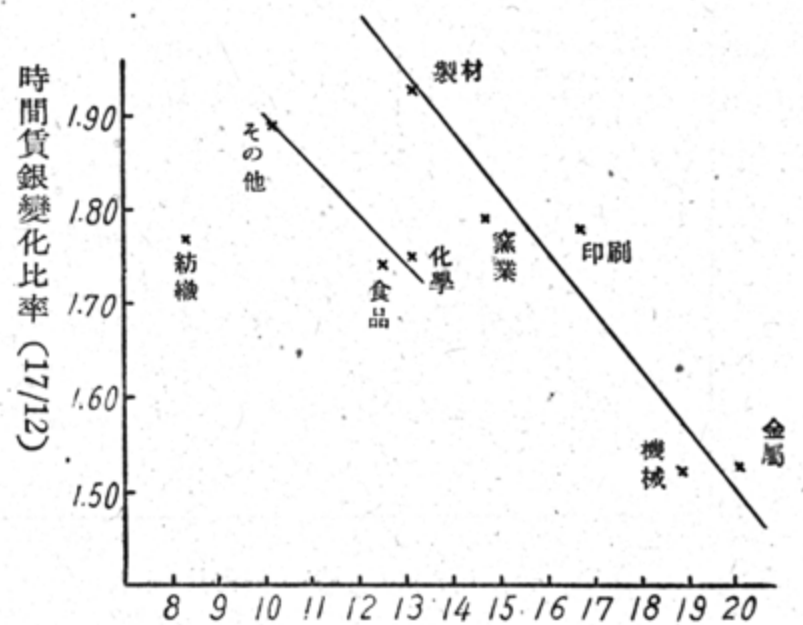
第 9 圖



7 年 の 時 間 賃 銀

10) 紡織工業・窯業が景氣感度大であることは第8圖にみられるとおりであるが、金属工業も重工業でありながら、景氣感度が大である。この事實を私は曾って生産段階に關連せしめて解釋したことがある。(『雇傭と賃銀』p. 244)。すなわち昭和8—12年の上昇期に、日銀賃銀指數(昭和1年=100)は、鑛業(一般)につき26%, 金属鑛業について11%, 金属品製造業について4%上昇しているが、機械製造業については逆に8%低落している。云わば生産段階が高次になるほど賃銀費用曲線は景氣變動に對して急カーブを示している。カレッキが農産物・原料品部門ほど費用遞増法則が働き、製品部門にいたるほど費用遞減法則が作用すると考えた考え方は、確かにここにあらわれている。基礎原料價格が製品價格よりも激しい變動をし、 T/W (生産額と賃銀支拂額との比率)の大きさを動かすという彼の敘述は、賃銀費用曲線が生産段階を遡るほど一そう急だという事實によつて、裏づけられていると思われる。ただこの問題は價格構造を一そう廣く取扱う場合にゆずり、ここでは言及にとどめる。

第 10 圖



12 年 の 時 間 賃 銀

第9・10圖は横軸に時間賃銀、縦軸にその變化比率をとって描いたものである。プロットされた諸點の分散はかなり大きい、もしこの分散を何等かの組織的な理由から二つのグループより成っているものと考え、二つの直線をあてはめてやると、一見して感ぜられる不規則性は規則性に轉化するであろう。ところが奇妙なことに、この恣意的にみえる二つの直線のフィットは、夫々の直線のうゑに、二カ年ともほぼ同じ産業を載せている。第9圖も第10圖も、下の方の直線上には化学工業、食品工業、その他工業の3業種がある。上の方の直線上には製材・窯業・印刷・機械の4業種は兩圖にも見られ、ただ第9圖では金属工業が離散して紡織工業が載っているのに、第10圖では紡織工業が離散して金属工業が直線上に復歸している。第9圖において金属工業が離れている一つの理由は、恐らく昭和9年から八幡製鐵所が民營となって日本製鐵株式會社と改稱され、新たに工業統計表の調査に附加されたため、これを付け加えない場合よりは賃銀の變化率が高くあらわれたためでないかと思われるが、ただこれは確言することはできない。また第10圖において紡織工業が離れている理由は12—17年間に紡織工業の生産指數が特に激減して實に36%に低下したため、本来高まりうべき率だけ高まり得なかったと考へても間違ひではなからう。いずれにせよ、たとえ一本の直線で表現できなかつたとしても、以上の分析からはっきりと高賃銀産業ほど wages inflexible であり、低賃金産業ほど wages flexible であると斷定しうるのであるまいか。

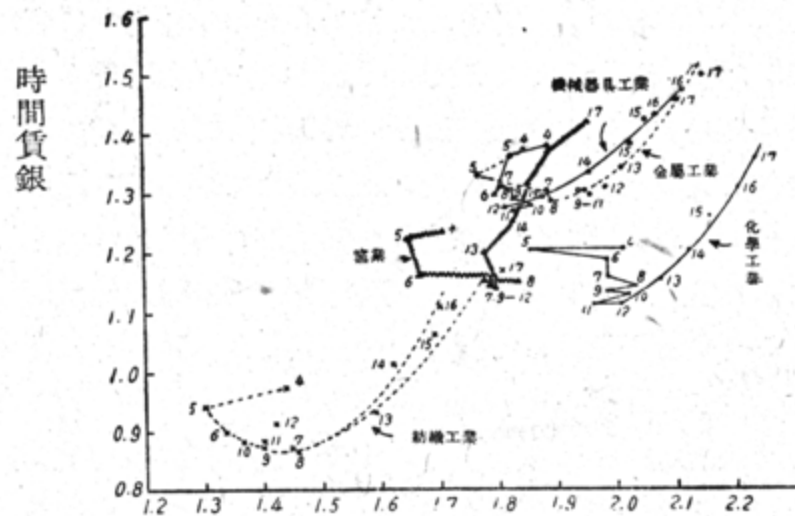
このような事情のため、特に日本經濟においては、一方不況期には高賃銀産業の賃銀がそれほどには下がらないが低賃銀産業の賃銀がかなり下つて産業間の賃銀格差が擴大するが、他方好況期になると相對的には下がる率

の大であった産業の方が上る率が大きくなり、賃銀格差は逆に狭められるという結果になる。しかもこれは生産性の變動の大小にかかわらず作用する日本経済の基本的傾向であると云わねばならない。もし賃銀構造の循環的變動を支配する主たる要因が労働生産力の構造であるとすれば、不況期には賃銀格差は縮小し、好況期にはそれが擴大すると説かねばならない筈である。ところがこのような Dunlop 的見解がそのまま既往の日本経済を支配する動因でなかつたということは、これをさらに立入って考えるならば、賃銀構造を動かすものとして、生産力側すなわち労働需要側の力のほかに、労働供給側の事情が強く浸透しているということにならざるを得ない。過去における日本の労働組合の勢力は殆んど空白の状態にあったと云ってよい。さらに軽工業の労働供給源としての農村は異常の人口増殖率を有しており、絶えず潜在的失業あるいは J. Robinson の disguised unemployment の巨大な貯水池たる役割を果たした。この産業豫備軍のため労働供給側の抵抗は歴史的・制度的に極めて弱体化せられた形に虚勢されざるを得なかつたのであり、しかも都市に比し農村の生活水準がかなり低位にあったという事情が、この傾向を一段と強めたわけである。賃銀構造の變動に影響するものとしての生産力の作用が輕微なるうえに、労働供給側の抵抗が特に軽工業方面に著しく脆弱だということは、賃銀格差が好況期に擴大し、不況期に縮小するという Dunlop などの理論的期待と正反對の結果を生んだ。しかしこの事情があまりに強調されすぎてはならない。輕微とはいえ、生産性の dispersion が多くの産業の賃銀格差に影響力を有している以上は、特に長期的局面においてこれを無視することを許さないであろう。第3圖にみられたように紡織工業と窯業が景氣循環の短期的局面において生産性の影響から一時離れていることは注目されてよい。しかしその他の諸産業が一本の直線上に群っているという事実はそれらの産業相互間ではこの短期的局面においてもなお生産性の構造が賃銀の産業間の格差を支配する有力な規定因となっていることを明らかにするものである。ただ當時わが國製造工業の従業者数の約 40—50 % を擁した紡織工業の賃銀が特異の behavior をもつということは、確かに生産性の影響をくつがえすに足る深甚なる影響を産業間の賃銀構造にあたえていた。ただこの事實の實證されたのはあくまで景氣循環の短期的局面においてであって、長期的にはたとえば賃銀構造の靜態的分析にもみられるように、生産力の影響は無視できないであろう。

賃銀が累年生産性に如何なる反應を示しつつ變化したかを明らかにするためには、さらに労働時間生産性と時

間賃銀の時系列値を相關せしめてみると面白い。ただいままでもそうであったが、賃銀も生産性も各産業の適切なる價格指數が得られないという理由で第 11 圖ではデフレートされないまま使用されている。従ってそのカーブには多分に物價の作用にもとづく spurious correlation が含まれていると考えられるが、諸産業のカーブの型を横斷的に比較する場合には、異時点間比較ほどには支障はないものとする。

第 11 圖



労働時間生産性

さて第 11 圖にプロットされた各點に付けられた番號は昭和 4 年から 17 年に至る年次を示すのであるが、ここに描かれた 5 つの産業のどれをとってみても昭和 12 年頃までは生産性と賃銀との關係が逐年不規則に變動しており、なかには兩者の間に紡織工業におけるがごとく負の相關が生じている場合もある。紡織工業では 5 年から 8 年にかけて労働時間生産性が上昇しているにもかかわらず、賃銀が低落し、8—10 年間は生産性の減少に反比例して賃銀が引上げられている。そして 5 つの産業とも滑らかな曲線を描くようになるのは 12—13 年頃からである。

カーブが綺麗になってからの回歸線を計算し、各産業の回歸線の勾配を比較してみよう。グラフの上では曲線を free hand であてはめておいたが、回歸線の計算では簡便を期して全部一次の直線のあてはめを行った。

得られた結果は次のごとくである。

- 機械器具工業(10—17年) $Y=0.2798+0.5443X \dots(4a)$
- 金屬工業(8—17年) $Y=-0.1365+0.7407X \dots(4b)$
- 化學工業(12—17年) $Y=-1.0019+1.0483X \dots(4c)$
- 紡織工業 $\begin{cases} (7-8, 13-17年) Y=-0.4433+0.8966X \dots(4d) \\ (13-16年) Y=-1.1956+1.3500X \dots(4e) \end{cases}$
- 窯業及び土石工業(10—17年) $Y=-1.2279+1.6519X \dots(4f)$

以上の計算から一つの事實が副産物として明らかにされた。前掲第 10 圖において紡織工業だけが離散しているのは、第 11 圖にみられるように 17 年だけが變則的な

位置にあるためだということ、もし 17 年でなくて 16 年と比較されるならば第 10 圖における紡織工業は恐らく直線にもっと近く位置するものと推察される。

しかし主産物として得られる結果はすでにわれわれが行った分析から當然期待しうる事柄である。紡織工業(13-16年)、窯業の係数が最高であるに對し、重工業である金屬・機械器具工業の係数は著しく低い。しかしこの戦時中における紡織・窯業の高い感應度をもって、景氣循環過程における好況・不況感應度と同一視してはならない。ある推計によると、農村労働力の年流出量は昭和 12 年には 7 萬 3 千であったのが 14 年には 14 萬 8 千というピークに達し、爾後減少して 16 年には 12 萬、17 年には 9 月迄に 6 萬 3 千になったと報じているが、その事實は明らかに 14 年以降農村労働力が許容限度に達したことを意味している。従って紡織工業と窯業の係数が大きいということは、不況期に他産業よりもよけいに下落した賃銀が下落前の相対的レベルを回復するという事以上の意味をもっている。いまや紡織工業は被轉換産業となり自らが軍需工業への労働力供給源とならねばならない。しかも民需産業への労働流入が勞務調整令などで阻止されていたため、自然民需産業における賃銀は、統制下にある軍需産業の賃銀よりは上り方が急になったものと考えられよう。

IV 戦後における生産性と 價格・賃銀構造

戦前・戦時における分析は資料の性質上、すべて貨幣単位であらわした賃銀と生産性の比較に終始したと云ってよい。しかし戦後の工業統計表は従業者数の集計などについては、かなり信頼度が高いが、生産額については闇物價による價格體系の攪亂のため使用できない状態にある。そこでここでは GHQ (7-11 年基準) 生産指數と、工業統計表などをもとにして推計した雇傭指數から物的生産性を計算し、これと價格體系ならびに賃銀構造の關係を追求してみよう。

1 労働生産性の較差と價格體系

いうまでもなく物的生産力の擴張はいずれは物價の低落か、賃銀の引上げによって吸収されるであろう。もちろん短期的には企業者利潤を高めるであろうが、このような所得再分配効果は本来循環的性質をもっていると考えられる。しかも戦後労働攻勢はいまだ曾つてみられなかったところの激しさをもって行われ、労働生産性の上昇は製造工業の平均からみるとき殆んど實質賃銀の引上げに吸収されたものと考えられよう。日本では労働組合の發達が却って實質賃銀をして生産性に對應せしめたと

いうことができる。従って戦後は生産性の分析を先ず實質賃銀の動きに對應して行わねばならない。實質賃銀の動きはこれを分解して、價格體系、物價水準の面からと、賃銀構造、賃銀水準の面から分析できる。このうち水準的な研究は多くの人々によって行われているからここでは別の機會にゆずり、賃銀と價格體系の構造分析に主力を注ぐことにする。

價格體系は戦後價格差補給金の作用によって非常に複雑なものとなっており、これを精密に計算した上で分析を行うべきであるが、これを分析外としてもなお、生産性と價格體系との間に非常に密接な關係がある。第 5 表で推定された昭和 10 年基準の産業別労働生産性指數の

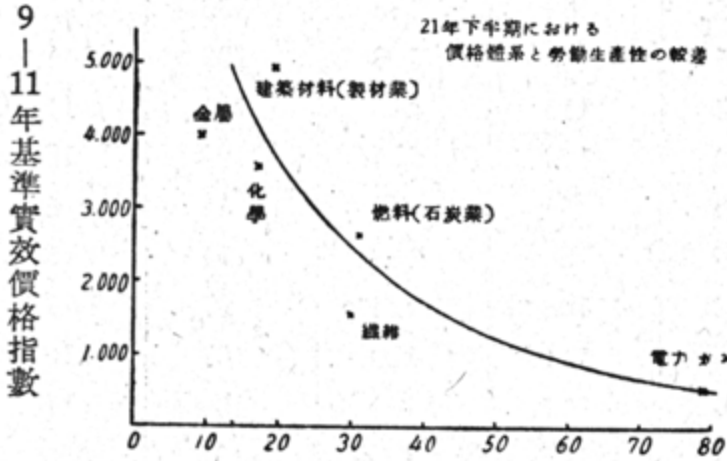
第 5 表 物的労働生産性(昭和 10 年基準)の推定

	金屬工業	機械器具工業	窯業	製材業	纖維工業	化學工業	食品工業	電力ガス	石炭業
21 上	9	17	17	17	17	17	53	84	28
下	9	25	17	19	30	17	53	79	31
22 上	12	20	18	19	33	16	33	68	32
下	16	23	25	19	25	20	41	53	32
23 上	18	27	24	21	24	23	34		34
下	26	38	32	24	26	26	48		35
24 上	34	44	39	27	28	30	45		39
下	49	45	55	28	33	41	53		43
25 上	64	45	62	25	44	49	45		45
下	75	58	66	37	57	64	50		51

- (備考) 1. GHQ (7-11 年基準) 生産指數を 10 年基準に換算し、これを雇傭指數で割つて得た。
 2. 雇傭指數は工業統計表の従業者數 (12 月末現在) を基礎とし、12 月末人員と 12 月末人員の平均をもつて、6 月末人員と考え、この 6 月末人員と 12 月末人員の平均をもつて上半期および、下半期の平均人員と推定した。なお 25 年は労働者毎月勤勞統計によつて、連鎖法で引き延ばした。ただし石炭業は勞務者 1 人當り月産高を指數化したものである。
 3. 工業統計表は 23 年以降新産業分類が適用され、しかも電氣ガス業は除外された。したがつて過去の數字と正確には比較できない。さらに「新製品を作つても、その製品を主として一般消費者に直接小賣する事業所や修理業を主業とする事業所は調査しないこととなつた」。しかし全國的にみる限り、この修正によつて相當減少をみたのは工員 5 人以下の工場であるから、5 人以上の工場従業者數を比較する立場からは支障にならない。
 4. 「毎勤」のデータは、毎月、月初人員と月末人員とを調査しているから、この比率を求めて指數化できる。ただかくして得られた雇傭指數は工場數の變化による従業者數の變化を含み得ないから無批判に使用してはならない。
 5. なお鑛業の雇傭指數は、「毎勤」のデータも、「勞働力調査」も信頼できない節があるので、炭鑛夫の人員指數によつた。

うち、21年下半期のものを取り、これを日銀調生産財実効物價指數（昭和9—11年基準）の21年11—12月平均（この指數は11月から始めて造られた）と比較したものが第12圖である。ただ電力・ガスは生産財実効物價

第 12 圖

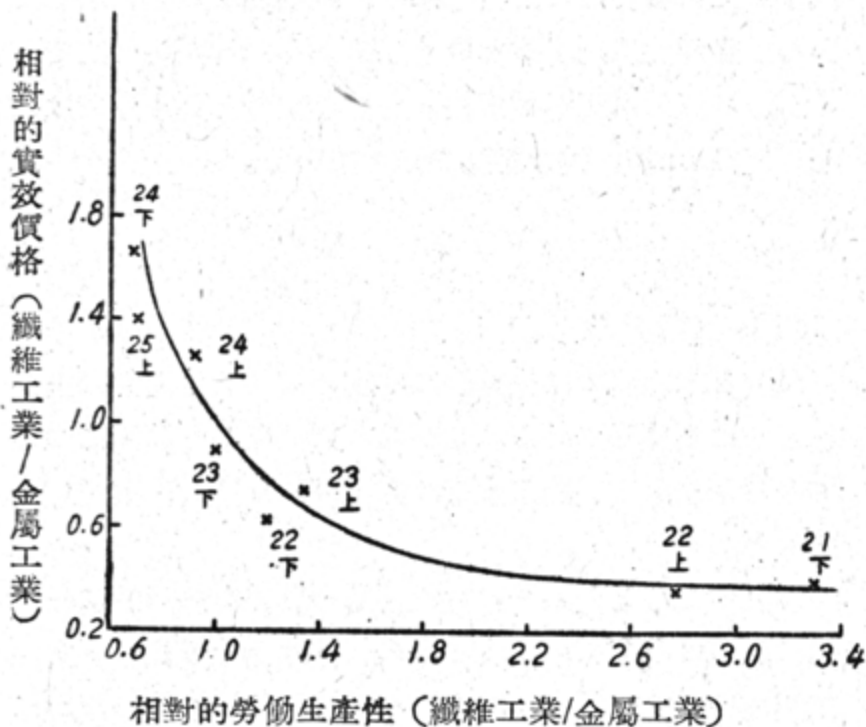


10年基準物的労働生産性

備考：実効物價指數における建築材料と燃料は構成品目およびウエイトからみると、生産指數における製材業及び石炭業とそのまま比較してもよいと考えた。

指數に含まれていないから、同年基準の日銀卸賣物價から採った。このグラフは、電力・ガス業のように労働生産性の高い産業では價格が相對的に低位にあるに對し、労働生産性が低い産業では價格が相對的に高いレベルにあることを示している。一般に電氣事業や交通事業や放送事業のような公共事業のサービス生産は戦後低下しなかったから、これら事業の料金は一般物價に比し非常に低廉である。これに反し鐵鋼業のように生産が戦後激減した産業では相對價格が非常に高くならざるを得ない。

第 13 圖



價格體系が戦前の構造をもって確立されるためには、補給金の交附がどうしても必要になってきたのはこのためである。ところで始めは纖維工業よりも労働生産性が高かった金屬工業が、鐵鋼を中心とする傾斜生産によって

飛躍的に生産性を高め、纖維工業などを凌駕するにいたった。それとともに相對價格は漸次低下して行き、最後には鐵鋼補給金の撤廢をも苦痛としない状態にまでなった。第13圖はこの過程を明瞭にしてくれる。同じような分析は21年下半期頃に生産性の非常に高かった電氣・ガス事業についても行うことができる。該事業の生産性は第5表にみられるように21年以後次第に低下している。このため電力及びガスの料金は、卸賣物價指數の平均が21年末から25年1月までに9.9倍（生産財実効物價指數は6.6倍）上昇しているのに、それを遙かに超えるところの18.5倍という急騰を示した。

かくして結論しうる。價格體系は戦後のように補給金の交附のもとで複雑な状態にあっても、労働生産性の産業間の關係を極めて敏感に反映している、と。

2 労働生産性と賃銀格差

労働生産性の上昇は以上の如く當該産業の生産物價格を引下げて價格體系を攪亂するとともに、他方賃銀構造にゆがみをあたえる。第6表には製造工業の全従業者平均現金給與を100とした各産業の賃銀格差が示されてある。21年以降生産性の上昇速度がもっとも急であった金屬工業はこれによってみると、賃銀格差の上昇の傾向があまり明瞭だとは云えない。ただ年平均に直してみると、22年は127、23年は130.5、24年は136、25年は133.5となり、生産性の影響が僅かに賃銀格差にあらわれているにすぎない。云わば殆んど相對價格に吸収されたと云ってよいほどである。他方紡織工業の生産性の上昇は金屬工業ほど急でないけれども、23年下半期を基準にとると2カ年間に約2倍以上の飛躍をみている。この間賃銀格差は50から68まで高まっている。従って生産性の構造は賃銀の構造にも一部反映しているといえる。そのほか賃銀格差の高まっているものとしては化學工業があげられる。この格差は22年上半期の103から25年上半期の123まで持續的に上昇している。生産性は22年上半期に16だったのが、25年下半期には64となり、實に4倍の急昇であったからである。

4カ年間に金屬工業が6.3倍、化學工業が4倍も生産性が上昇し、紡織工業も23年下半期からあとの2カ年間に2倍も高まっているのに、機械器具工業の方は4カ年間の生産性の上り方が2.7倍、あとの2カ年間の上り方が1.6倍程度であるため、賃銀格差は引續き118から109まで低下しつづけている。4カ年間に僅か1.9倍の上り方の製材業のごときは格差の急激な低落ぶりを示している。生産性ははじめから高かった食品工業ではその上昇が殆んどみられなかったため、格差は25年に入って急落している。同じく25年に入ってから急に落ち

第 6 表 賃 銀 格 差

	22 年 上	22 年 下	23 年 上	23 年 下	24 年 上	24 年 下	25 年 上	25 年 下
	(1,123圓)	(2,211圓)	(3,256圓)	(5,975圓)	(7,552圓)	(8,322圓)	(8,359圓)	(9,729圓)
製 造 工 業	100	100	100	100	100	100	100	100
金 屬 工 業	131	123	126	135	139	133	133	134
機 械 器 具 工 業	118	117	114	115	113	109	109	109
化 學 工 業	103	107	108	112	113	115	123	116
窯 業	118	121	113	120	122	126	103	103
紡 織 工 業	50	54	60	50	56	54	61	68
製 材 業	90	81	77	69	66	68	71	69
食 品 工 業	103	114	108	112	108	123	97	97
印 刷 製 本 業	133	126	134	128	111	120	107	103
鑛 業	133	142	147	130	111	109	109	108
ガ 斯 ・ 電 氣 ・ 水 道 業	147	135	135	132	145	134	131	
交 通 業	127	139	131	128	124	124	112	

備考： 1. ここに賃銀格差とは各産業の全従業者（職員勞務者を含む）の男女平均現金給与を製造工業のそれに對する比率としてあらわしたものである。
 2. 製造工業平均給与として括弧内に書かれている實額は、23年工業統計速報による各産業の従業者數ウェイトで計算した加重平均値であつて勞働省發表のものとは異なる。これは、25年における改正に伴い、舊調査との連続性を保たせるために行った。

ているものに窯業がある。製造工業に屬さない鑛業、ガス・電氣・水道業、交通業などは皆賃銀格差の低下を示しているが、生産性上昇の速度が製造工業の平均に及ばない點が恐らく最大の理由になると思われる。

さて價格差補給金打切りの年になる 25 年には、製材業をのぞけば、生産性がいずれも戦前の 50—60 % 臺になって、生産性の産業間のデコボコは著しく縮小した。補給金交附の必然性が生産性の跛行に由来したことを思えば、補給金撤廢が今日決して困難をもたらさないであろうということは、すでに統計の示すところである。もちろんこのような歸結の到來までには、相當企業經營の合理化が行われたらうこと想像に難くない。工業統計速報によつてみるに、製造工業全體として 23 年末から 24 年末にかけて、従業者數が 43 萬減じており、そのうちでも金屬工業の 11 萬減、機械器具工業の 19 萬減、化學工業の 12 萬減が注目される。同じ期間に炭鑛夫は 6.4 萬人 (14 %) 減少しており、就中坑外夫の減少は 22 % におよんでいる。かくて賃銀格差の低下や生産性の改善によつて炭鑛の歴大な赤字もここに消滅するにいたつたのである。

、このように生産性は價格體系だけでなく賃銀構造にも深い影響をあたえている。これと勞働白書などでしばしば論及されるような、實質賃銀水準と勞働生産性の間の高度の比例關係とを結び合わせて考えるとき、戦後の擴張過程においては過去の好況期におけると異なつて勞働

組合運動が却つて生産性と實質賃銀の對應を密接にしたということができよう。

しかしそれにもかかわらず、戦後數カ年の経過は産業間の賃銀格差が狭まっていることを示している。第 6 表にみられるように、平均より低い紡織工業の賃銀格差は高まつており、平均よりも高い機械器具工業、印刷製本業、窯業、鑛業、電氣・ガス・水道業、交通業の格差は低下している。ただ製材業だけは變則的な動きを示している。生産性に則するという點で強く Dunlop 的であるが、經濟の擴張が賃銀格差を縮小するという點ではむしろ反 Dunlop 的な経過を示している。

V 總 括

以上を要約しよう。

(1) 日本經濟では長期的には實質賃銀は生産性の上昇とともに上昇している。しかし景氣循環の各局面についてみると、實質賃銀水準は好況期に下落し、不況期に上昇している。

(2) 生産性と産業間の賃銀構造の關係を靜態的に一時點に限つてみても、兩者の間の相關はかなり高い。食品工業を除けば一層相關が高まる。一時點の構造のなかには長期的に諸要因の影響が累積して反映しているから、このことは長期的には生産性と賃銀構造の關係の深さを示す。産業が細分されても關係があるが、産業が同質的になるほど生産性に對する賃銀構造の感應度は小となる。

(3) 賃銀構造は景気循環の短期的局面においてどのような mechanism で變化するか。一般に相關圖上では賃銀が生産性に対して一定の regression curve の上にあるようになるが、回帰係数は非常に低い。特に 7-12 年間では、生産性の上昇の高い程、賃銀の低下率が小であるという形の相關があらわれ、景気上昇期はいわゆる剩餘價值率の高まる段階であることを教えている。

(4) この生産性と賃銀構造の關係があまり大きくないのに対して、不熟練工を多く含む産業ほど賃銀の景気感應度が大きい。そのために不況期には軽工業の賃銀が重工業賃銀に比し相對的に一そう低落することにより、賃銀格差は擴大する。逆に好況期にはそれが縮小し、Dunlop 模型とは正反對の歸結が生ずる。このような歸結は恐らく不熟練労働の直接供給源を農村に求める日本經濟の特殊事情にもとづく點が大きいであろう。

(5) 戦後の分析では、戦前基準であらわした労働生産性が電力のように他の産業に較べて高い産業の價格は、他の労働生産性の低い産業の價格よりも、相對的に低いという歸結が綺麗な回歸曲線の形で表現され、さらに生

産性の伸長率の大きい産業ほど賃銀格差の上昇が大きくあらわれている。従って戦後の賃銀構造は戦前とは反對に生産性に賃銀格差が則している。この生産性に対して賃銀の水準および構造の屈伸度が大だということは、労働組合の勢力の確立にもとづくところ大であると思われる。しかし戦後はそれにもかかわらず、産業間の賃銀格差の縮小をもたらした。

われわれの得た理論的歸結は以上のごとく、ささやかである。このような價格・賃銀構造の分析がいまもし工業に限られることなしに、一切の産業特に農業をも含み、しかも外國貿易の介入が交易條件の變化を通して價格・賃銀構造あるいは原價構成にあたる攪亂作用をも明らかにしうるならば、やがては日本經濟の基抵に横わる一つの特性を明らかにしうるのではなからうか。本調査はこのような漠然たる期待を抱きながら、わずかに工業という狭い領域の賃銀構造の研究に対して摸索した結果である。

(篠原三代平)